

# 日興AMオフショア・ファンズ TRP米国コア・グロース株ファンド

米ドルクラス/円ヘッジクラス  
ケイマン諸島籍 オープン・エンド契約型 公募外国投資信託

## 運用報告書（全体版）

作成対象期間：第5期（2022年1月1日～2022年12月31日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。  
さて、日興AMオフショア・ファンズ TRP米国コア・グロース株ファンド(以下「ファンド」といいます。)は、このたび、第5期の決算を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

管理会社

日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド

代行協会員

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

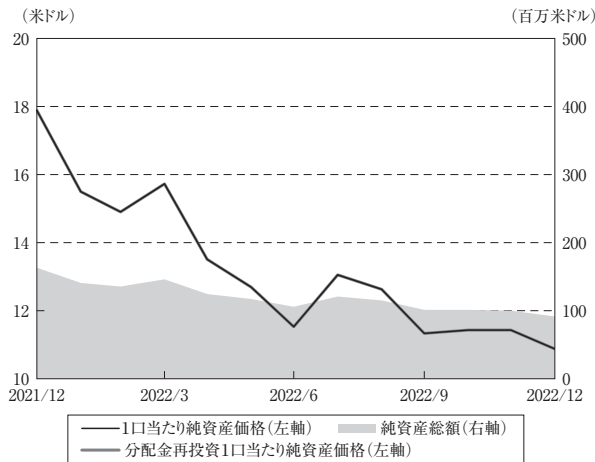
ファンドの仕組みは次のとおりです。

ファンド形態	ケイマン諸島籍 オープン・エンド契約型 公募外国投資信託
信託期間	日興AMオフショア・ファンズのマスター信託証書の締結日（2012年10月15日）から150年間
運用方針	ファンドの投資目的は、米国の大・中規模の「優良」企業の株式の分散型ポートフォリオを主な投資対象とするファンドに投資することにより長期的に持分の価値の上昇を実現することです。
主要投資対象	USブルーチップ・エクイティ・ファンド（クラスI）
ファンドの運用方法	通常の場合において、ファンドは、主として、投資先ファンドであるUSブルーチップ・エクイティ・ファンドの受益証券に投資します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>●空売りの結果、ファンドを代理して空売りされたすべての証券の総額が、かかる空売りの直後にファンドの資産の評価額を超える場合に、証券の空売りを行いません。</li> <li>●借入の結果、ファンドを代理して行われた借入の残高の総額が、かかる借入の直後にファンドの純資産の評価額の10%を超える場合に、原則として当該借入を行いません。</li> <li>●投資会社ではない単一の法人の株式に関して、株式の取得の結果、管理会社および／またはその受任者が運用するすべてのミューチュアル・ファンドが保有する当該法人の議決権付株式総数が、当該法人の議決権付発行済株式総数の50%を超えることになる場合に、当該株式を取得しません。</li> <li>●証券取引所に上場されていない、または現金化が容易ではない投資対象の取得に関して、投資対象の取得の結果、ファンドが保有するかかるすべての投資対象の総額が、当該取得の直後に直近の入手可能な純資産評価額の15%を超える場合に、原則としてかかる投資対象を取得しません。</li> <li>●投資対象の取得または追加取得の結果として、ファンドの資産総額の50%超が金融商品取引法（昭和23年法律第25号、その後の改正を含みます。）の第2条第1項に定義される「有価証券」の定義に該当しない資産から構成される結果となる場合、かかる投資対象の取得または追加取得を行いません。</li> <li>●受益者の権利を害する取引またはファンドの資産の適正な運用に反する取引（管理会社および／もしくはその受任者または第三者（受益者を除きます。）の利益を図るための取引を含みますが、これらに限定されません。）を行いません。</li> <li>●自己取引を行いません。</li> <li>●単一の発行体のデリバティブ商品から生じる未実現利益の10%超を有することはありません。疑義を避けるために付言すると、本制限は、満期日が取引日から120日未満に設定されている為替リスクのヘッジのための通貨フォワードには適用されません。</li> <li>●投資顧問会社またはその関係会社により設立された投資信託の受益権への投資を行いません。</li> <li>●ファンドはマネー・マーケット・ファンドまたは転換社債に投資を行いません。</li> </ul>
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>●原則として毎年5月15日（当該日がファンド営業日<sup>※1</sup>でない場合には、翌ファンド営業日）に行います。</li> <li>●分配は、各クラスの分配日の前ファンド営業日に宣言されます<sup>※2</sup>。</li> <li>●分配金は、関連する各クラスの分配日（同日を含みます。なお、同日は分配落ち日に当たります。）から5ファンド営業日後に海外で支払われます。</li> </ul> <p>※1 ファンド営業日とは、日本、ルクセンブルグおよびニューヨークの銀行および証券取引所が営業を行う日（土曜日、日曜日もしくは12月24日を除きます。）またはファンドに関して管理会社が受託会社との協議の上で随時に決定することのできるその他の日をいいます。</p> <p>※2 当該日がファンド営業日でない場合には、かかる分配は、前ファンド営業日に宣言されるものとします。</p>

# I. 当期の運用経過および今後の運用方針

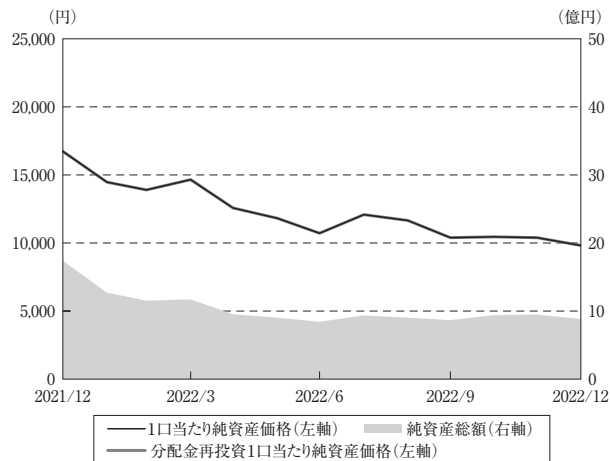
## ■ 1口当たり純資産価格等の推移について

### 米ドルクラス



第4期末の1口当たり純資産価格	17.89米ドル
第5期末の1口当たり純資産価格	10.88米ドル (分配金額:0米ドル)
騰落率	-39.18%

### 円ヘッジクラス



第4期末の1口当たり純資産価格	16,726円
第5期末の1口当たり純資産価格	9,814円 (分配金額:0円)
騰落率	-41.32%

- (注1) 騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。  
 (注2) 1口当たり分配金額は、税引前の分配金額を記載しています。以下同じです。なお、ファンドは2022年12月末まで分配の実績はありません。  
 (注3) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注4) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、第4期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。  
 (注5) ファンドの購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注6) ファンドにベンチマークは設定されていません。

## ○ 1口当たり純資産価格の主な変動要因

### (値上がり要因)

- ・ 米国での利上げペースの減速期待、インフレのピークアウトを示唆するデータ、企業による業績見通しの改善などが示された局面では、米国株式市場は堅調に推移し、1口当たり純資産価格の上昇要因となりました。

### (値下がり要因)

- ・ エネルギー価格の高騰やサプライチェーンの混乱などによってインフレが高止まりし、大幅な利上げが実施されたことで、金利動向に敏感な大型テクノロジー銘柄を中心に米国株式市場が下落し、ファンドの1口当たり純資産価格も下落しました。

## ■分配金について

当期は分配を行いませんでした。

## ■投資環境およびポートフォリオについて

ファンドは、主として、USブルーチップ・エクイティ・ファンド（以下「投資先ファンド」といいます。）の受益証券に投資します。以下の「投資環境」および「ポートフォリオ」は、投資先ファンドについてのご報告です。

### ○投資環境

#### （市場環境）

2022年の米国株式市場は、S&P500指数を参照するに、2008年の世界金融危機以来の大きな下落となりました。①ロシアによるウクライナ侵攻に端を発した、商品価格の上昇や世界的なサプライチェーンの混乱によるインフレの高止まり、②FRB（連邦準備制度理事会）による金融引き締め継続、③景況感の先行きの不透明さや企業業績の悪化懸念などにより、米国株式市場は下落しました。一方で、10月以降にはインフレのピークアウト観測が意識され、利上げの停止や早期利下げに対する期待が高まったことで、市場は上昇に転じましたが、それまでの下落を埋めるには至りませんでした。特に、金利上昇が悪材料視された大型テクノロジー銘柄が大きく下落し、スタイル別指数でも、グロース指数がバリュエーション指数のリターンに劣後しました。

#### （今後の市場見通し）

インフレ圧力は徐々に緩和しつつあるものの、雇用環境の底堅さがインフレの更なる減速を阻んで金融引き締めの終了が期待しにくい一方で、景気減速は進み、信用収縮も懸念される状況下、米国株式市場の本格的底打ちや持続的上昇には時期尚早と考えています。

したがって、市場全体の上昇よりも、あくまで個別の株価上昇機会に狙いを定め、シェア拡大等を通じて収益の拡大が可能な企業、さまざまな経済環境で利益とフリーキャッシュフローの持続的成長が期待される質の高い企業、および、業界での地位が高く、経験豊富な経営陣と強固な財務基盤を有すると判断される企業への選別投資が有効と考えています。

### ○ポートフォリオ

セクター別では、コミュニケーション・サービスセクター、情報技術セクター、一般消費財・サービスセクターのオーバーウェイトや銘柄選択、エネルギーセクターの非保有などが相対的なマイナス要因となりました。コミュニケーション・サービスセクターでは、メタ・プラットフォームズやシー、情報技術セクターではエヌビディア、一般消費財・サービスセクターではアマゾン・ドット・コムやカーバナ（期中に組み入れから除外）などの組み入れが、いずれもマイナスに寄与しました。また、エネルギー価格が上昇するなか、エクソンモービルといったエネルギーセクターを非保有としたこともマイナス要因となりました。

一方で、金利の上昇が嫌気されて下落した不動産セクターを非保有としたことが相対的にプラスに寄与しました。また、イーライリリーやユニテッドヘルス・グループなどのヘルスケア銘柄の保有などが、小幅ながら相対的なプラス要因となりました。

## ■投資の対象とする有価証券の銘柄

当期末現在における有価証券の銘柄については、後記「Ⅲ. ファンドの財務書類」の「投資有価証券明細表」をご参照ください。

## ■今後の運用方針（2022年12月末時点）

### ○ファンド

ファンドは、引き続き、ルクセンブルグ籍米ドル建「USブルーチップ・エクイティ・ファンド（クラスI）」を主な投資対象とします。

### ○投資先ファンド

投資先ファンドは、米国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている大型および中型の株式を主要な投資対象とします。投資先ファンドでは、個別企業分析により、成長分野におけるリーダーシップが期待できる企業、将来に向けて継続的な成長が期待できる優良企業、財務面を含めた強固な事業基盤を有する企業に投資を行います。個別企業分析にあたっては、企業調査結果を活かし、「ボトムアップ・アプローチ」を重視します。ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。株式の実質的な組入比率は、原則として高位を維持します。

## ■費用の明細

項目	年率 / 金額	項目の概要
管理会社報酬	0.03%	運用財産の管理および運用などの対価
投資顧問報酬	0.22～0.25%	運用およびそれらに付随する投資顧問業務などの対価
副管理事務代行報酬／ 名義書換事務代行報酬	0.05～0.07% (ただし、年間最低報酬60,000米ドル)	受益証券の純資産価額の算出業務などの対価
代行協会員報酬	0.03%	目論見書や運用報告書等の販売会社への送付、受益証券1口当たり純資産価格の公表業務等の対価
販売報酬	0.65%	運用報告書等各種書類の送付、販売会社における受益者の取引口座内でのファンドの管理および事務手続、購入後の情報提供等の業務の対価
受託・管理事務代行報酬	0.015% (ただし、年間最低報酬15,000米ドル)	ファンドの受託業務、運営業務などの対価
その他の手数料等	0.14%	取引手数料、目論見書の作成・印刷費用、弁護士費用、監査費用、税金、ファンドの設立費用等

(注1) 各報酬(その他の手数料等を除く。)については、目論見書に定められている料率または金額を記しています。

(注2) 保管会社および副管理事務代行会社は、運用財産の保管業務などの対価として通常の保管報酬および取引手数料を受領する権利も有します。

(注3) 「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれています。便宜上、当期のその他の手数料等の金額をファンドの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率で表示していますが、実際の比率とは異なります。

## Ⅱ. 運用実績

### 1. 純資産の推移

#### 米ドルクラス受益証券

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	(米ドル)	(円)	(米ドル)	(円)
第1会計年度末 (2018年12月31日)	50,551,939.00	6,780,531,578	9.12	1,223
第2会計年度末 (2019年12月31日)	36,019,078.00	4,831,238,932	11.61	1,557
第3会計年度末 (2020年12月31日)	111,427,243.00	14,945,736,104	15.31	2,054
第4会計年度末 (2021年12月31日)	163,175,060.00	21,886,670,798	17.89	2,400
第5会計年度末 (2022年12月31日)	91,585,112.00	12,284,311,073	10.88	1,459
2022年1月末日	140,934,302.57	18,903,518,004	15.50	2,079
2月末日	135,450,569.89	18,167,984,939	14.90	1,999
3月末日	146,266,850.58	19,618,772,668	15.73	2,110
4月末日	124,325,104.72	16,675,726,296	13.51	1,812
5月末日	116,987,502.19	15,691,533,669	12.69	1,702
6月末日	105,625,930.00	14,167,605,991	11.53	1,547
7月末日	120,916,080.99	16,218,473,943	13.05	1,750
8月末日	115,106,164.87	15,439,189,894	12.63	1,694
9月末日	101,098,248.64	13,560,308,090	11.33	1,520
10月末日	101,379,951.94	13,598,092,954	11.43	1,533
11月末日	100,094,021.12	13,425,611,053	11.43	1,533
12月末日	91,585,112.00	12,284,311,073	10.88	1,459

(注) 米ドルの円貨換算は、2023年4月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=134.13円)によります。以下、米ドルの金額表示は別途明記されない限りすべてこれによります。

#### 円ヘッジクラス受益証券

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	(円)	(円)	(円)	(円)
第1会計年度末 (2018年12月31日)	1,739,101,517		8,995	
第2会計年度末 (2019年12月31日)	1,390,992,944		11,126	
第3会計年度末 (2020年12月31日)	2,825,977,115		14,429	
第4会計年度末 (2021年12月31日)	1,738,994,808		16,726	
第5会計年度末 (2022年12月31日)	881,245,877		9,814	
2022年1月末日	1,269,892,818		14,475	
2月末日	1,154,008,113		13,899	
3月末日	1,172,583,034		14,662	
4月末日	953,959,288		12,572	
5月末日	904,084,156		11,816	
6月末日	840,547,520		10,717	
7月末日	937,782,535		12,077	
8月末日	902,875,500		11,655	
9月末日	865,557,864		10,400	
10月末日	941,773,730		10,455	
11月末日	946,505,935		10,393	
12月末日	881,245,877		9,814	

## 2. 分配の推移

(1口当たり、税引前)

	米ドルクラス受益証券		円ヘッジクラス受益証券
	(米ドル)	(円)	(円)
第1会計年度	0	0	0
第2会計年度	0	0	0
第3会計年度	0	0	0
第4会計年度	0	0	0
第5会計年度	0	0	0

### Ⅲ. ファンドの財務書類

本書記載のファンドの財務書類は、ファンドに関するFinancial Statementsから抜粋され、日本語訳されたものです。かかる日本語訳における用語又は語句の意味がFinancial Statementsの英語の原文と一致せず又は不明確である場合には、Financial Statementsの英語の原文が優先されます。



## 独立監査人の報告書

TRP米国コア・グロース株ファンドの受託会社であるファーストカリビアン・インターナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド御中

### 監査意見

我々の意見では、財務書類は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に従って、TRP米国コア・グロース株ファンド（以下「ファンド」という。）の2022年12月31日現在の財務状態、ならびに同日に終了した年度の運用実績、純資産の変動、キャッシュ・フローおよび財務ハイライト情報についてすべての重要な点を公正に表示しているものと認める。

### 監査対象

ファンドの財務書類は、以下のもので構成される。

- ・ 2022年12月31日時点の資産負債計算書
- ・ 2022年12月31日時点の投資有価証券明細表
- ・ 同日に終了した年度の運用計算書
- ・ 同日に終了した年度の純資産変動計算書
- ・ 同日に終了した年度のキャッシュ・フロー計算書
- ・ 同日に終了した年度の財務ハイライト情報
- ・ 重要な会計方針およびその他の説明情報を含む財務書類に対する注記

### 意見の根拠

我々は、国際監査基準（以下「ISA」という。）に準拠して監査を実施した。この基準に基づく我々の責任については、本報告書の「財務書類の監査に関する監査人の責任」の項に詳述されている。

我々は、我々が入手した監査証拠が監査意見の根拠として充分かつ適切であると確信する。

### 独立性

我々は、国際会計士倫理基準審議会が公表した職業会計士の国際倫理規程（国際独立性基準を含む。）（以下「IESBA規程」という。）に準拠して、ファンドから独立した立場にある。我々は、IESBA規程に準拠してその他の倫理上の責任を果たしている。

### 財務書類に関する経営陣の責任

経営陣は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、財務書類の作成および公正な表示に関して責任を負い、これには欺罔または過失の如何にかかわらず、重大な虚偽記載がない財務書類の作成に関する内部統制が含まれる。

財務書類の作成において、経営陣は、当財務書類の公表日または公表が可能になった日から1年以内にファンドの継続性に重大な疑念を生じさせると総合的にみなされる状況および事象が存在するかどうかを総合的に評価し、清算ベース会計がファンドにより使用されている場合を除いて、かかる評価に関する事項の開示に関して責任を負う。

## 財務書類の監査に関する監査人の責任

我々の目的は、欺罔または過失の如何にかかわらず、財務書類全体に重大な虚偽記載がないことの合理的な確信を得ることおよび監査意見を含む監査報告書を発行することである。合理的な確信とは高い水準の確信ではあるが、ISAに準拠して実施した監査が、必ずしも重大な虚偽記載を発見することを保証するものではない。虚偽記載は欺罔または過失から生じる可能性があり、重大とみなされるのは、個別にまたは全体として、当財務書類に基づく利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に予想される場合である。

ISAに準拠した監査の一環として、我々は監査全体を通じて専門的な判断を下し、職業的懐疑心を保持する。我々はまた、以下を実施する。

- ・欺罔または過失の如何にかかわらず、財務書類の重大な虚偽記載のリスクを特定および評価し、当該リスクに対応する監査手続きを計画および実施し、また、監査意見の根拠として充分かつ適切な監査証拠を入手する。欺罔により生じる重大な虚偽記載を発見できないリスクは、過失により生じる重大な虚偽記載を発見できないリスクよりも高い。これは欺罔が共謀、偽造、故意の怠慢、虚偽表示または内部統制の無効化を伴っている可能性があるためである。
- ・ファンドの内部統制の有効性に関する意見表明のためではなく、現状に相応しい監査手続きを計画するために、監査に関する内部統制を理解する。
- ・経営陣が採用した会計方針の妥当性ならびに経営陣が行った会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- ・経営陣が継続会計基準を採用する妥当性、および、入手した監査証拠に基づき、ファンドの継続性に重要な疑念を生じさせる事象または状況に関する重大な不確実性の有無を判断する。重大な不確実性が存在すると判断した場合、我々は監査報告書において財務書類の関連する開示に注意を喚起しなければならない。その開示が不十分である場合には、監査意見を修正しなければならない。我々の判断は、監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。しかしながら、将来の事象または状況が、ファンドの継続性を終了させる可能性がある。
- ・開示を含む財務書類の全体的な表示、構成および内容、ならびに財務書類がその原取引および事象を公正な方法で表示しているかを評価する。

我々は、特に計画する監査の範囲および時期ならびに我々が監査を通じて特定する内部統制の重大な不備を含む重要な監査所見について統治責任者に報告する。

## その他の事項

監査意見を含む本報告書は、監査契約書の条件に従い、ファンドの受託会社であるファーストカリビアン・インターナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッドのためにのみ作成されたものであり、それ以外の目的のものではない。我々は、本意見を述べるにあたり、その他の目的、または我々の事前の書面による明確な合意なしに本報告書を提示されるもしくは入手するその他の者に対して責任を負わない。

プライスウォーターハウスクーパース

2023年5月12日

TRP米国コア・グロース株ファンド  
 資産負債計算書  
 2022年12月31日現在  
 (別途明記されない限り、米ドルで表示)

	(米ドル)	(千円)
<b>資産：</b>		
投資先ファンドへの投資－公正価値（取得価格 137,325,186米ドル）	97,447,086	13,070,578
現金	1,541,120	206,710
為替先渡し契約に係る未実現評価益	157,201	21,085
資産合計	99,145,407	13,298,373
<b>負債：</b>		
未払販売会社報酬	259,313	34,782
買戻済受益証券に係る未払金	171,272	22,973
未払保管会社報酬および副管理事務代行会社報酬	125,568	16,842
未払専門家報酬	48,358	6,486
未払受託会社報酬	29,271	3,926
未払管理報酬	24,754	3,320
未払代行協会員報酬	17,138	2,299
為替先渡し契約に係る未実現評価損	15,406	2,066
未払登録費用	1,833	246
その他の費用	188,493	25,283
負債合計	881,406	118,223
<b>受益者に帰属する純資産</b>	<b>98,264,001</b>	<b>13,180,150</b>
<b>純資産内訳：</b>		
払込済資本	121,342,740	16,275,702
利益を超える分配金	(23,078,739)	(3,095,551)
受益者に帰属する純資産	<b>98,264,001</b>	<b>13,180,150</b>
<b>受益証券1口当たり純資産価格</b>		
(円ヘッジクラス 881,245,877円 ÷ 発行済受益証券 89,794口)	9,814円	
(米ドルクラス 91,585,112米ドル ÷ 発行済受益証券 8,418,487口)	10.88米ドル	1,459円

添付の注記は、当財務書類の一部である。

(※) 円貨換算は、1米ドル=134.13円による。

TRP米国コア・グロース株ファンド  
運用計算書  
2022年12月31日に終了した年度  
(米ドルで表示)

	(米ドル)	(千円)
<b>投資収益：</b>		
利息	24,568	3,295
投資収益合計	24,568	3,295
<b>費用：</b>		
販売会社報酬	823,441	110,448
管理報酬	354,713	47,578
保管会社報酬および副管理事務代行会社報酬	76,010	10,195
代行協会員報酬	38,005	5,098
専門家報酬	37,524	5,033
受託会社報酬	19,007	2,549
名義書換事務代行報酬	12,671	1,700
その他の費用	104,166	13,972
費用合計	1,465,537	196,572
<b>純投資損失</b>	<b>(1,440,969)</b>	<b>(193,277)</b>
<b>実現利益／（損失）および未実現評価益／（評価損）の変動：</b>		
実現利益／（損失）		
投資先ファンドの投資対象の売却	(753,688)	(101,092)
外国為替取引および為替先渡し契約	(1,631,400)	(218,820)
実現純損失	(2,385,088)	(319,912)
未実現評価益／（評価損）の変動		
投資先ファンドへの投資	(66,079,544)	(8,863,249)
外貨換算および為替先渡し契約	322,697	43,283
未実現評価損の純変動	(65,756,847)	(8,819,966)
実現純損失および未実現評価損の純変動	(68,141,935)	(9,139,878)
<b>運用による純資産の純減少</b>	<b>(69,582,904)</b>	<b>(9,333,155)</b>

添付の注記は、当財務書類の一部である。

(※) 円貨換算は、1米ドル=134.13円による。

TRP米国コア・グロース株ファンド  
純資産変動計算書  
2022年12月31日に終了した年度  
(米ドルで表示)

	(米ドル)	(千円)
下記による純資産の増加 (減少) :		
<b>運用 :</b>		
純投資損失	(1, 440, 969)	(193, 277)
実現純損失	(2, 385, 088)	(319, 912)
未実現評価損の純変動	(65, 756, 847)	(8, 819, 966)
運用による純資産の純減少	(69, 582, 904)	(9, 333, 155)
<b>資本取引 :</b>		
発行済受益証券		
円ヘッジクラス (25, 675口)	2, 016, 818	270, 516
米ドルクラス (1, 782, 626口)	24, 692, 702	3, 312, 032
買戻済受益証券		
円ヘッジクラス (39, 850口)	(4, 449, 035)	(596, 749)
米ドルクラス (2, 482, 685口)	(32, 689, 980)	(4, 384, 707)
資本取引による純資産の純減少	(10, 429, 495)	(1, 398, 908)
<b>純資産の減少額合計</b>	<b>(80, 012, 399)</b>	<b>(10, 732, 063)</b>
<b>純資産 :</b>		
期首現在	178, 276, 400	23, 912, 214
期末現在	<b>98, 264, 001</b>	<b>13, 180, 150</b>

添付の注記は、当財務書類の一部である。

(※) 円貨換算は、1米ドル=134.13円による。

TRP米国コア・グロース株ファンド  
 キャッシュ・フロー計算書  
 2022年12月31日に終了した年度  
 (米ドルで表示)

	(米ドル)	(千円)
<b>運用活動によるキャッシュ・フロー：</b>		
運用による純資産の純減少	(69,582,904)	(9,333,155)
<b>運用による純資産の純減少額を運用活動による現金収入（純額）へ調整するための修正：</b>		
投資対象の購入	(13,356,000)	(1,791,440)
投資対象の売却および満期による手取金	25,148,000	3,373,101
投資有価証券に係る実現損失	753,688	101,092
投資対象に係る未実現評価損の変動	66,079,544	8,863,249
為替先渡し契約に係る未実現評価益の変動	(322,697)	(43,283)
<b>運用に関連する資産および負債の変動：</b>		
未払保管会社報酬および副管理事務代行会社報酬の減少	(61,129)	(8,199)
未払専門家報酬の減少	(23,809)	(3,194)
未払受託会社報酬の増加	10,146	1,361
未払登録費用の減少	(83)	(11)
未払管理報酬の減少	(11,968)	(1,605)
未払販売会社報酬の減少	(18,712)	(2,510)
未払代行協会員報酬の増加	4,237	568
その他の未払費用の増加	29,881	4,008
<b>運用活動による現金収入（純額）</b>	<b>8,648,194</b>	<b>1,159,982</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>		
受益証券の発行による手取金	26,709,520	3,582,548
受益証券の買戻しに係る支払金	(37,049,780)	(4,969,487)
<b>財務活動による現金（支出）（純額）</b>	<b>(10,340,260)</b>	<b>(1,386,939)</b>
<b>現金および外貨の純減少</b>	<b>(1,692,066)</b>	<b>(226,957)</b>
期首現在現金および外貨	3,233,186	433,667
<b>期末現在現金および外貨</b>	<b>1,541,120</b>	<b>206,710</b>

添付の注記は、当財務書類の一部である。

(※) 円貨換算は、1米ドル=134.13円による。

TRP米国コア・グロース株ファンド  
 財務ハイライト情報  
 2022年12月31日に終了した年度  
 受益証券1口当たりのデータおよび割合（要約）  
 （別途明記されない限り、米ドルで表示）

	円ヘッジクラス		米ドルクラス	
	2022年12月31日 に終了した年度		2022年12月31日 に終了した年度	
	(円)	(米ドル)	(円)	
純資産価格－期首現在	16,726	17.89	2,400	
純投資損失 <sup>(1)</sup>	(218)	(0.14)	(19)	
実現および未実現純損失	(6,694)	(6.87)	(921)	
運用による純資産の純減少	(6,912)	(7.01)	(940)	
純資産価格－期末現在	9,814	10.88	1,459	
トータル・リターン	(41.32)%	(39.18)%		
割合／補足的情報：				
純資産－期末現在	881,246千円	91,585千米ドル	12,284,296千円	
平均純資産に対する費用の割合	1.82%	1.13%		
平均純資産に対する純投資損失の割合	(1.80)%	(1.11)%		

(1) 年度中の平均発行済受益証券口数を利用して計算された。

添付の注記は、当財務書類の一部である。

(※) 円貨換算は、1米ドル=134.13円による。

TRP米国コア・グロース株ファンド  
投資有価証券明細表  
2022年12月31日現在  
(米ドルで表示)

通貨	株式数	銘柄	純資産に 占める 割合(%)	公正価値
		投資先ファンドへの投資 (99.2%)		
		ルクセンブルグ (99.2%)		
		エクイティ・ファンド (99.2%)		
米ドル	5,327,889	T Rowe Price Funds SICAV - US Blue Chip Equity Fund Class I*	99.2	97,447,086
		ルクセンブルグ合計 (費用 137,325,186米ドル)		97,447,086
		投資先ファンドへの投資合計		97,447,086
		投資有価証券合計 (費用 137,325,186米ドル)	99.2	97,447,086
		負債を超える現金およびその他の資産	0.8	816,915
		純資産	100.0	98,264,001
				(13,180,150,454円)

\*投資信託会社が保有する投資有価証券のうち、ファンドの発行体に対する比例エクスポージャーが2022年12月31日現在のファンドの純資産の5%を超えるものは5件あり、以下の表に表示されている。

通貨	株式	銘柄	純資産に 占める 割合(%)	公正価値 (米ドル)
米ドル	10,107	Alphabet, Inc. 'A'	0.9	879,420
米ドル	80,881	Alphabet, Inc. 'C'	7.2	7,072,268
米ドル	84,641	Amazon.com, Inc.	7.1	7,023,485
米ドル	73,615	Apple, Inc.	9.6	9,414,645
米ドル	39,612	Microsoft Corp.	9.6	9,429,204

添付の注記は、当財務書類の一部である。

(※) 円貨換算は、1米ドル=134.13円による。



円ヘッジクラス為替先渡し契約

買付 通貨	取引先	想定元本	決済日	売付 通貨	想定元本	未実現 評価益 (米ドル)	未実現 (評価損) (米ドル)	未実現純 評価益/ (評価損) (米ドル)
日本円	Brown Brothers Harriman & Co.	41,804	2023年 1月30日	米ドル	(306)	12	—	12
日本円	Brown Brothers Harriman & Co.	31,560	2023年 1月30日	米ドル	(232)	8	—	8
日本円	Brown Brothers Harriman & Co.	75,921	2023年 1月30日	米ドル	(581)	—	(3)	(3)
日本円	Citi PB	919,257,244	2023年 1月30日	米ドル	(6,846,072)	146,200	—	146,200
日本円	Citi PB	26,915,028	2023年 1月30日	米ドル	(200,682)	4,045	—	4,045
日本円	Citi PB	38,897,056	2023年 1月30日	米ドル	(290,223)	5,645	—	5,645
米ドル	Brown Brothers Harriman & Co.	8,013	2023年 1月30日	日本円	(1,095,923)	—	(323)	(323)
米ドル	Brown Brothers Harriman & Co.	13,183	2023年 1月30日	日本円	(1,796,307)	—	(480)	(480)
米ドル	Brown Brothers Harriman & Co.	80,750	2023年 1月30日	日本円	(10,554,110)	471	—	471
米ドル	Citi PB	389,561	2023年 1月30日	日本円	(53,134,089)	—	(14,600)	(14,600)
米ドル	Citi PB	239,699	2023年 1月30日	日本円	(31,404,834)	820	—	820
						157,201	(15,406)	141,795

添付の注記は、当財務書類の一部である。

**TRP米国コア・グロース株ファンド**  
**財務書類に対する注記**  
**2022年12月31日に終了した年度**

**注1－組成**

TRP米国コア・グロース株ファンド（以下「ファンド」といいます。）は、日興AMオフショア・ファンズのシリーズ・トラストであり、ケイマン諸島の法律に準拠し、2018年5月14日付の追補証書（以下「追補証書」といいます。）に従って設立されたオープン・エンド型のユニット・トラストです。日興AMオフショア・ファンズは、ケイマン諸島の法律に準拠し、2012年10月15日付のマスター信託証書（以下「マスター信託証書」といいます。）に従って設立されており、ミューチュアル・ファンド法（2009年改正）第4条第1項（a）に基づき、ケイマン諸島金融庁（以下「CIMA」といいます。）から免許を交付されています。ファンドは、2018年6月28日に運用を開始しました。

ファンドの資産は、日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド（以下「管理会社」といいます。）により、日次単位で管理されています。管理会社は、投資顧問業務を日興アセットマネジメント株式会社（以下「投資顧問会社」といいます。）に委託しています。投資顧問会社は、ファンドの資産の全部または一部の投資および再投資の運用に対する責任を他の投資顧問会社に委託することができます。ファンドの管理事務は、ニューヨーク州の法律に準拠して設立されたリミテッド・パートナーシップであるブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー（以下「保管会社」および「副管理事務代行会社」といいます。）に委託されています。

ファンドの投資目的は、米国の大・中規模の「優良」企業の株式の分散型ポートフォリオを主な投資対象とするファンドに投資することにより長期的に持分の価値の上昇を実現することです。

追補証書およびマスター信託証書の規定に従い、ファーストカリビアン・インターナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド（以下「受託会社」および「管理事務代行会社」といいます。）がファンドの受託会社として任命されています。

管理会社は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を代行協会員（以下「代行協会員」といいます。）および日本における受益証券の販売会社（以下「販売会社」といいます。）に選任しました。

**注2－重要な会計方針の概要**

ファンドは、財務会計基準審議会（以下「FASB」といいます。）制定の会計基準コーディフィケーション（以下「ASC」といいます。）第946号における財務会計報告に関する指針に従う投資信託会社です。

**見積りの使用**

当財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「米国GAAP」といいます。）に基づいて作成されています。米国GAAPに基づいた財務書類の作成にあたり、ファンドの経営陣は、財務書類の日付現在の資産および負債の報告金額ならびに偶発資産および負債の開示、ならびに報告対象期間の収益および費用の報告金額に影響を与えるような見積りおよび仮定を行わなければなりません。実績額（公正価値で評価された投資対象の売却により実現した最終的な金額を含みます。）と見積額との間に差異が生じる場合があり、かかる差異は重大なものである可能性があります。

**会計処理の前提**

証券取引および契約に基づく取引は、取引日／契約日ベースで計上されます。受取利息は、適用ある源泉徴収税を控除した実効利回りベースで計上されます。利息費用およびその他の費用は、発生主義により計上されます。証券取引の実現損益は、売却または補償された有価証券の平均取得原価に基づいて計算されます。投資対象の評価額の変動は、運用計算書上、未実現評価益または評価損として計上されます。

## 投資対象の評価

その他の投資会社（以下「ヘッジ・ファンド」といいます。）への投資対象は、ファンドが採用した方針および手続に従い、測定日においてそれらの主体の管理事務代行会社が報告する受益証券1口当たり純資産価格（以下「NAV」といいます。）に基づき評価されます。ファンドが、通常の業務において原投資対象を買い戻すことができた場合、通常、かかる投資対象は、それら主体の管理事務代行会社が提供する純資産評価額で評価されます。

ファンドが原投資対象を買い戻すことができなかった場合、原ポートフォリオ・ファンドが、その投資会社に適用される会計測定指針に従い、自身の純資産評価額を算出した場合に限り、ポートフォリオ・ファンドに対する投資対象もまた、それらの主体の管理事務代行会社が提供する純資産評価額で評価されます。例えば、かかる原投資会社における投資対象は、投資顧問会社が、かかる評価額は公正価値の最も適切な指標とならないと決定した場合（その場合、投資対象は投資顧問会社によって公正価値で評価されます。）を除き、適用ある米国GAAPに従い公正価値で評価されます。

米国GAAPに準拠した公正価値の測定および開示に関する当局の指針に従い、ファンドは、公正価値の測定に用いられる評価技法よりもインプットを優先させるヒエラルキーにより、投資対象の公正価値を開示します。かかる優先順位においては、同一の資産または負債に係る活発な市場における未調整相場価格に基づく評価額が最も優先され（レベル1測定）、当該評価のために重要かつ観測不能なインプットに基づく評価額は、最も下位の優先度（レベル3測定）となります。上記指針は、以下のとおり3つのレベルの公正価値ヒエラルキーを設定しています。

- ・レベル1－同一の投資対象に係る活発な市場であって測定日現在ファンドがアクセス可能なものにおける未調整相場価格を反映するインプット。
- ・レベル2－資産または負債に関する直接的または間接的に重要かつ観測可能な、相場価格以外のインプット（活発ではないとみなされる市場におけるインプットを含みます。）。
- ・レベル3－重要かつ観測不能なインプット。

様々な評価手法の適用にあたってインプットが使用され、インプットは、市場参加者が評価を決定するにあたり用いる広範な仮定（リスクに関する仮定を含みます。）を前提とします。インプットには価格情報、個別および広範囲の信用情報、流動性に係る統計、ならびにその他の要因が含まれます。ある金融商品の公正価値ヒエラルキーにおけるレベルは、当該公正価値測定において重要なインプットのレベルのうち最も下位のものに基づきます。しかしながら、何をもって「観測可能」とするかの決定に際しては、投資顧問会社による重要な判断が必要です。投資顧問会社は、観測可能なデータとは、容易に入手可能な市場情報であって、定期的に配信または更新され、信頼性がある検証可能であり、専有でなく、関連する市場に活発に関与している独立した情報源により提供されるものとみなします。当該ヒエラルキーにおける金融商品の分類は、当該金融商品の価格設定の透明性を基礎としており、投資顧問会社の認識する当該商品のリスクには必ずしも対応しません。

評価額が活発な市場の相場価格に基づいており、したがってレベル1に分類される投資対象には、活発に取引されている株式、一定の米国政府債券およびソブリン債ならびに一定の短期金融証券が含まれます。投資顧問会社は、ファンドが多額のポジションを保有し、売却により相場価格に影響を及ぼす可能性が合理的に存在するような状況であっても、かかる金融商品の相場価格に調整を行わない見込みです。

活発ではないとみなされる市場において取引されるものの、市場相場価格、ディーラーの気配値、または観測可能なインプットにより支えられる代替的な価格形成情報源に基づいて評価される投資対象は、レベル2に分類されます。かかる分類には、投資適格債券、短期投資および為替先渡し契約が含まれます。レベル2の投資対象には、活発な市場で取引されていないポジションおよび／または譲渡制限の付されたポジションが含まれるため、評価額は、流動性の欠如および／または非譲渡性（これらは通常、入手可能な市場情報に基づくものです。）を反映するよう調整される場合があります。

レベル3に分類される投資対象には、取引頻度の低さが見込まれることから、重要かつ観測不能なインプットが含まれます。レベル3の金融商品には、資産担保証券および不動産抵当担保証券が含まれます。これらの有価証券の観測可能な価格が入手可能ではない場合、ファンドは公正価値を測定するために評価技法を用います。

有価証券の評価に用いられるインプットまたは手法は、必ずしも当該有価証券への投資に伴うリスクを示すものではありません。

ASU第2015-07号に従い、ファンドのその他の投資会社への投資対象は、公正価値ヒエラルキーおよび投資活動のロールフォワードのいずれにも分類されていません。

以下の表は、2022年12月31日現在の資産負債計算書に計上された金融商品を、内容別および評価ヒエラルキーのレベル別に示したものです。かかる金融商品の詳細な分類については、投資有価証券明細表に表示されています。

資産の公正価値	(単位：米ドル)			公正価値 (2022年12月31日現在)
	レベル1	レベル2	レベル3	
為替先渡し契約	—	157,201	—	157,201
合計	—	157,201	—	157,201

負債の公正価値	(単位：米ドル)			公正価値 (2022年12月31日現在)
	レベル1	レベル2	レベル3	
為替先渡し契約	—	(15,406)	—	(15,406)
合計	—	(15,406)	—	(15,406)

2022年12月31日に終了した年度において、レベル3への転入およびレベル3からの転出はありませんでした。ファンドの方針は、レベルを決定し、期末日現在のすべての移転を評価することです。

#### 外貨換算

米ドル（以下「米ドル」または「機能通貨」といいます。）以外の通貨で保有される資産および負債は、財務書類の日付現在の実勢為替レートで機能通貨に換算されます。収益および費用は、当該収益または費用が発生した日現在の実勢為替レートで換算されます。外国為替取引により生じた実現損益および未実現損益は、当該取引の発生した期間における運用計算書に含まれます。

ファンドでは、投資対象に係る為替レートの変化に起因して生じた実績部分を、保有する有価証券の市場価格の変化により生じた変動と区別しません。かかる変動は、投資対象に係る実現純損益および未実現純損益に含まれます。

#### 所得税

ケイマン諸島の現行法上、ファンドに課せられる所得税、源泉徴収税、キャピタル・ゲイン税またはその他の税金は存在しません。ケイマン諸島以外の一定の法域において、ファンドが受け取る配当および利息に対し、外国の源泉徴収税を課せられる場合があります。かかる法域において、ファンドに由来するキャピタル・ゲインは通常、外国の所得税または源泉徴収税を免除されることとなります。ファンドは、いかなる法域においても所得税を課せられることのないように事業を営む意向です。したがって、財務書類上、所得税引当金は設定されたことはありません。受益者は、その個別の事情に応じて、ファンドの課税基準所得の持分相当分に対し、課税されることがあります。

ファンドは、税務ポジションの不確実性に係る会計処理および開示に関する当局の指針（FASB制定のASC第740号）に従います。かかる指針により、管理会社は、ファンドの税務ポジションが、適用ある税務当局の審査の結果、認められる可能性が認められない可能性を上回るかどうか、判断しなければなりません。かかる判断には、当該ポジションの技術的利点に基づき、関連する不服申し立てまたは訴訟手続を決議することも含まれます。認定の最低基準を満たすであろう税務ポジションに関しては、財務書類上に認識される税務ベネフィットは、関連する税務当局との最終的な解決を経て実現される最大ベネフィットの可能性が50%を上回ることにより縮小します。管理会社は、この当局指針に基づく財務書類に対する影響は、ごくわずかまたはゼロであると判断しました。

#### 為替先渡し契約

ファンドは、米ドル以外の通貨建ての投資対象の全部もしくは一部に係る為替リスクに対するヘッジまたは効率的なポートフォリオ管理を目的として、為替先渡し契約を締結することがあります。為替先渡し契約を締結する場合、ファンドは、確定金額の外貨を合意済みの価格により合意済みの将来の期日に受け取ることまたは引き渡すことに合意します。こうした契約では、日々評価が行われ、契約上のファンドの純持分（該当する契約に係

る未実現評価益／（評価損）を表し、契約締結日現在の先渡し為替レートと報告日現在の先渡し為替レートとの差により測定されます。）は、資産負債計算書に計上されます。実現損益および未実現損益は、運用計算書に計上されます。

こうした金融商品には、資産負債計算書に認識される金額を超える市場リスクもしくは信用リスクまたはその両方のリスクが伴います。リスクは、カウンターパーティが契約条件を履行できなくなる可能性から生じ、また、通貨の価値、有価証券の評価額および金利の変動から生じます。クラス・レベルのヘッジに加えて、ファンドには当期中、為替先渡し契約1件（その平均想定元本は71,607米ドル、満期日までの平均残存期間は8日間です。）により1,448米ドルの実現損失がありました。ファンドには当期中、円ヘッジクラス・レベルで保有される為替先渡し契約46件（その平均想定元本は4,894,181米ドル、満期日までの平均残存期間は27日間です。）により1,631,112米ドルの実現純損失がありました。

### 現金および外貨

現金および外貨は、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コーの保有するすべての通貨ならびにその他の金融機関への翌日物預金および短期預金により構成されます。

### 注3－投資先ファンドへの投資

ファンドは、主として、ルクセンブルグの法律に基づいて設立された変動資本を有する投資法人（以下「SICAV」といいます。）であるティー・ロウ・プライス・ファンズSICAVのサブ・ファンドである、USブルーチップ・エクイティ・ファンド（以下「投資先ファンド」といいます。）の受益証券に投資します。SICAVは、投資信託の運用に関する2010年12月17日法（以下「2010年法」といいます。）パートIに基づき、譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託（以下「UCITS」といいます。）としての適格性を有しており、金融監督委員会（以下「CSSF」といいます。）が維持する投資信託の正式なリストに登録されています。

投資先ファンドの目的は、主に米国の大・中規模の「優良」企業の株式の分散型ポートフォリオに投資することにより、その投資対象の価値を高めることで長期的に受益証券の価値を高めることです。

特に、投資先ファンドは、主として、アメリカ合衆国に設立されているかまたは事業の大半をアメリカ合衆国内で行っている企業で、ラッセル・ミッドキャップ指数もしくはS&Pミッドキャップ400指数における企業以上の時価総額を有する企業で、かつ業界での主導的地位、経験豊かな経営陣および強固な財務基盤を有する企業の株式および株式関連証券に投資します。証券の種類には、普通株式、優先株式、ワラント、米国預託証券、欧州預託証券およびグローバル預託証券が含まれます。

また、投資先ファンドの目的を達成するために、投資先ファンドは目論見書に記載されたその他の適格証券に付随的に投資することがあり、これにはその他の国の適格証券が限られた範囲を超えて含まれる場合があります。

投資先ファンドは、ヘッジ目的および効率的なポートフォリオ運用の目的でデリバティブを使用することがあります。

投資先ファンドの財務書類は、ルクセンブルグで一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成され、投資先ファンドの会計方針は、ファンドの会計方針と実質的に一致しています。投資先ファンドの受益証券は、各営業日に買い戻すことができます。

### 注4－受益証券

ファンドの純資産は、円ヘッジクラス受益証券および米ドルクラス受益証券に分類されます。受益証券は、円建ておよび米ドル建てです。円ヘッジクラス受益証券および米ドルクラス受益証券は、以下に該当しない者、法人または主体のような適格投資家によって入手可能です。(i)米国投資家、(ii)ケイマン諸島に居住するまたは住所を置く者または主体（慈善信託もしくは団体またはケイマン諸島の特例会社もしくは非居住会社を除きます。）、(iii)適用法に違反することなく受益証券の申込みまたは保有を行うことができない者、および(iv)上記(i)から(iii)に規定される者、法人もしくは主体の保管者、名義人もしくは受託者、または管理会社が受託会社の承認を得た上で随時に決定するその他の者、法人もしくは主体。

ファンドの資産のすべてまたは実質的にすべてを米ドルで保有することができますが、円建てである円ヘッジクラス受益証券のために、ファンドがヘッジ取引を行うことが意図されています。かかる取引は、日本円に対するファンドの投資対象の表示通貨の不利な変動をヘッジするためのものです。かかるヘッジ取引に関連する利益、損失、費用、収益および支出は、円ヘッジクラス受益証券の負担となります。

2022年12月31日に終了した年度において、円ヘッジクラス為替先渡し契約の想定エクスポージャーは、円ヘッジクラスの平均純資産を日本円のネットロングおよび米ドルのショートに近似させました。期末現在の先渡し契約は、投資有価証券明細表で開示されています。

管理会社は、受益者に対する事前の通知または受益者の書面による同意なしに、ファンドの一または複数のクラスの受益証券の発行を決定することができます。

円ヘッジクラス受益証券および米ドルクラス受益証券に帰属するすべての純資産は、1種類の受益者に保有されます。

	(単位：米ドル)		
	円ヘッジクラス	米ドルクラス	ファンド 合計
2021年12月31日現在の残高	15,101,340	163,175,060	178,276,400
期中の申込み	2,016,818	24,692,702	26,709,520
期中の買戻し	(4,449,035)	(32,689,980)	(37,139,015)
運用による純資産の純減少	(5,990,234)	(63,592,670)	(69,582,904)
2022年12月31日現在の純資産	6,678,889	91,585,112	98,264,001
2021年12月31日現在の発行済受益証券口数	103,969口	9,118,546口	9,222,515口
期中に発行された受益証券	25,675口	1,782,626口	1,808,301口
期中に買い戻された受益証券	(39,850)口	(2,482,685)口	(2,522,535)口
2022年12月31日現在の発行済受益証券口数	89,794口	8,418,487口	8,508,281口
2022年12月31日現在の受益証券1口当たり純資産価格	74.38	10.88	

### 受益証券の申込み

適格投資家は、米ドルクラス受益証券について、当初募集期間中、受益証券1口当たり10.00米ドルの当初購入価格にて、円ヘッジクラス受益証券について、当初募集期間中、受益証券1口当たり10,000円の当初購入価格にて申込みを行いました。当初募集期間は、2018年6月18日に開始し、2018年6月27日に終了しました。申込者は、申込価格の他、購入価格の最大3%（税引前）の申込手数料を販売会社に対して支払うものとします。2022年12月31日に終了した年度において、申込手数料は支払われませんでした。

当初募集期間において、申込者1人当たりの米ドルクラス受益証券の最低申込口数は、受益証券について10口以上1口単位でした。当初募集期間において、申込者1人当たりの円ヘッジクラス受益証券の最低当初申込口数は、受益証券について1口以上1口単位でした。

継続募集期間において、受益者1人当たりの米ドルクラス受益証券の最低申込口数（金額）は、受益証券について10口以上0.001口単位（100米ドル以上0.01米ドル単位）です。継続募集期間において、受益者1人当たりの円ヘッジクラス受益証券の最低申込口数（金額）は、受益証券について1口以上0.001口単位（10,000円以上1円単位）です。

管理会社は随時、その単独の裁量により上記記載の最低当初申込口数（金額）および最低追加申込口数（金額）を放棄または変更することができます。

### 受益証券の買戻し

ファンドは、負債と株主資本の区別に関する当局の指針に従って買戻しを認識します。買戻しは、日本円、米ドルまたは受益証券で表示されるかを問わず、買戻通知で要求される米ドル、日本円および受益証券の額のそれぞれが確定した時点（一般的に要求の性質により通知の受領時または会計年度末日のいずれかにおいて起きる可能性があります。）で負債として認識されます。その結果、期末以降に支払われた買戻額は、期末の純資産に基づきますが、2022年12月31日現在に支払われる買戻額として反映されています。2022年12月31日現在において、171,272米ドルの未払買戻額があり、それは資産負債計算書における買戻済受益証券に係る未払金に含まれています。

### 受益者による受益証券の買戻し

受益証券は、受益者の選択により、各買戻日（各評価日またはファンドに関して管理会社が随時に決定する

ことのできるその他の日をいいます。)に買い戻すことができます。

買い戻しを希望する受益者は、必要事項を記入した買戻通知書を、関連する買戻日の午後3時(東京時間)までに販売会社がこれを受領できるように、販売会社に送付しなければなりません。販売会社は、必要事項を記入した買戻通知書を、関連する買戻日の午後6時(東京時間)または副管理事務代行会社が特定の場合に決定するその他の時間までに、副管理事務代行会社に送付します。

当該買戻通知書が関連する時間までに副管理事務代行会社により受領されていない場合、買戻通知書は、翌買戻日まで持ち越され、受益証券は当該買戻日において適用される当該買戻日に関連する買戻価格で買い戻されます。関連する取引日の翌日または翌々日が日本の銀行または証券取引所の休業日にあたる場合、かかる取引日に受領された買戻通知書は受理されず、翌買戻日に受理されます。

一旦提出された場合、買戻通知書を取り消すことはできません。

### **強制買戻し**

受託会社または管理会社が、ファンドのクラスの受益証券がかかるファンドにとって適格投資家でない者によりもしくはかかる者のために保有されており、またはその保有によりトラストもしくはファンドが登録義務を負い、税金を課されもしくはいずれかの法域の法律に違反することになると判断した場合、または受託会社もしくは管理会社が、かかる受益証券の申込みもしくは購入の資金をまかなうために使用された資金源の適法性を疑う理由を有する場合、または理由の如何にかかわらず(受託会社または管理会社が受益者に理由を開示しないことができます。)受託会社または管理会社がその絶対的な裁量により、関連するクラスの受益者またはファンド全体の受益者の利益を考慮し、適切と考えると判断した場合、管理会社は、受託会社と協議の上、その保有者に対して、かかる受益証券を10日以内に売却し(「受益証券の譲渡」に定める規定に従います。)、かかる売却の証拠を受託会社および管理会社に提供するように命令することができ、上記が満たされない場合、管理会社はかかる受益証券を買い戻すことができます。

### **ファンドの終了**

終了により、管理会社はファンドのすべての資産を換金し、適切に支払われるべきすべての負債の適切な引当金および終了に関する費用の留保準備金の支払いまたは留保後、受託会社は当該換金の手取金を受益者にファンドの終了日現在のファンドにおける各持分に応じて按分して分配するものとします。

### **受益者に対する分配**

管理会社は、その単独の裁量により、2019年5月から随時分配を宣言することができます。分配は、各分配基準日に年次で宣言され、各分配落ち日に計算されます。分配期間とは、直前の分配基準日の翌暦日に開始し、分配基準日(同日を含みます。)に終了する期間をいいます。分配金は、関連する分配日に支払われます。ただし、関連する分配期間の関連するクラスの受益証券について宣言されたかかる分配金(もしあれば)は、ファンドの収益、実現/未実現のキャピタル・ゲインおよび管理会社が決定する当該クラスの受益証券に帰属する分配可能なファンドの資金から支払われます。

受益者に対する分配の宣言により、受益証券1口当たりのクラス・レベルの純資産価格は、相当する受益者1人当たりのクラス・レベルの受益証券口数に影響を与えることなく下落します。これにより、ファンドに対する受益者の投資全体が減少します。さらに、事業成績に起因するファンドの純資産の純増を超える期間中の分配により、分配の一部が資本収益となります。

分配金(もしあれば)の額は、管理会社の単独の裁量により決定され、各(またはいずれかの)分配期間において分配が行われるという表明または保証はなされていません。

### **資本**

受益証券1口当たり純資産価格は、各取引日(各評価日またはファンドに関して管理会社が随時決定することのできるその他の日)につき、ファンドの資産および負債(ファンドの発生した報酬および費用を含みます。)の差額を発行済受益証券口数で除して、計算されます。

信託証書には、ファンドにおける発行予定の受益証券口数は、管理会社の決定どおりに制限がないものとし、無額面であるものとする旨が定められています。

## 注5ーデリバティブ金融商品

ASC第815-10-50号により、デリバティブ商品およびヘッジ活動について開示がなされなければなりません。それにより、ファンドは、a) 事業体がデリバティブ商品を利用する方法および理由、b) デリバティブ商品および関連するヘッジ項目がどのように計上されているか、ならびにc) デリバティブ商品および関連するヘッジ項目がどのように事業体の財務状態、財務業績およびキャッシュ・フローに影響を与えるかについて開示することが求められています。

ファンドは、各商品の主要なリスク・エクスポージャーを為替リスクとして、主にヘッジ目的で、先渡しデリバティブ商品を取引しています。ファンドが保有する為替先渡し契約は、会計処理上ASC第815号の要件に従い、ヘッジとはみなされません。このようなデリバティブ商品の公正価値は、資産負債計算書に実現利益／（損失）として反映された公正価値の変動とともに計上されるか、またはデリバティブに係る未実現評価益／（評価損）純変動として運用計算書上に計上されます（注2）。

ファンドは、カウンターパーティ・リスクを軽減するためにカウンターパーティと国際スワップ・デリバティブ協会マスター契約（以下「ISDAマスター契約」といいます。）を締結することができます。ISDAマスター契約は、以後のすべてのデリバティブ取引に関する双務的条件を含み、一般的にファンドおよびそのカウンターパーティで交渉されます。ISDAマスター契約により、信用事由または不履行が起こった場合に、カウンターパーティに対して支払うべき金額またはカウンターパーティから受け取るべき金額すべてをネットティングして一括でネット決済することができます。

ファンドは、資産負債計算書上、デリバティブ契約の債権および債務の公正価値を相殺しない選択を行いました。

2022年12月31日現在、ファンドは、マスター・ネットティング契約（以下「MNA」といいます。）に基づき相殺可能な金額およびファンドから受領した担保を控除した金額で、カウンターパーティによる以下のデリバティブ資産取引を行っております。

(単位：米ドル)

カウンターパーティ	MNAに服する デリバティブ 資産	相殺可能な デリバティブ	受領した 非現金担保	受領した 現金担保	デリバティブ 資産純額 <sup>(1)</sup>
Brown Brothers Harriman & Co.	491	(491)	—	—	—
Citi PB	156,710	(14,600)	—	—	142,110
<b>合計</b>	<b>157,201</b>	<b>(15,091)</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>142,110</b>

2022年12月31日現在、ファンドは、MNAに基づき相殺可能な金額およびファンドにより供された担保を控除した金額で、カウンターパーティによる以下のデリバティブ負債取引を行っております。

(単位：米ドル)

カウンターパーティ	MNAに服する デリバティブ 負債	相殺可能な デリバティブ	供された 非現金担保	供された 現金担保	デリバティブ 負債純額 <sup>(1)</sup>
Brown Brothers Harriman & Co.	806	(491)	—	—	315
Citi PB	14,600	(14,600)	—	—	—
<b>合計</b>	<b>15,406</b>	<b>(15,091)</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>315</b>

(1) 純額は、債務不履行事由の発生時におけるカウンターパーティによる債権／債務純額と同額です。



2022年12月31日現在、ファンドは、以下のデリバティブ取引を行っております。

(単位：米ドル)

ヘッジ商品として 計上されないデリバティブ	資産デリバティブ		負債デリバティブ	
	資産負債計算書 の発生項目	公正価値	資産負債計算書 の発生項目	公正価値
為替先渡し契約 (通貨リスク)	為替先渡し契約 に係る未実現 評価益	157,201	為替先渡し契約 に係る未実現 評価損	15,406

2022年12月31日に終了した年度の運用計算書におけるデリバティブ商品の影響額は以下のとおりです。

(単位：米ドル)

ヘッジ商品として 計上されない デリバティブ	デリバティブに係る 利益または(損失)の 発生項目	デリバティブに係る 実現利益または (損失)	デリバティブに係る 未実現評価益または (評価損)の変動
為替先渡し契約 (通貨リスク)	為替先渡し契約 に係る実現純損失、 為替先渡し契約 に係る未実現評価益の 変動	(1,632,560)	322,697

#### 注6－管理報酬

管理会社は、ファンドの資産から、各評価日に発生し計算される純資産価額に対する合計年率最大0.28%（管理会社報酬として年率0.03%ならびに投資顧問報酬として2.5億米ドル以下の純資産価額に対する年率0.25%、2.5億米ドル超5億米ドル以下の純資産価額に対する年率0.24%および5億米ドル超の純資産価額に対する年率0.22%）の管理報酬を毎月後払いにて受領することができます。また、管理会社は、ファンドの資産から、マスター信託証書に基づき認められる自らの権限および職務の適切な遂行において管理会社が負担した費用の払戻しを受ける権利も有します。

2022年12月31日に終了した年度において、管理会社は354,713米ドル（2022年12月31日現在、24,754米ドルが未払い）の報酬を得ました。

管理会社は、自身の報酬から投資顧問会社の報酬を支払います。投資顧問会社は、その受任者または投資顧問会社がファンドに関してその職務を遂行するために任命するその他の関係者の報酬を支払う責任を負います。ただし、投資顧問会社は、投資先ファンドの受益証券の申込および買戻しにかかる取引手数料を請求することができます。

#### 注7－保管会社および副管理事務代行会社報酬

ファンドは、保管会社および副管理事務代行会社との間に保管および会計に関する契約を締結しており、これにより保管会社は、資産合計および取引額に基づき毎月計算され、支払われる報酬を受領します。

保管会社および副管理事務代行会社は、ファンドの資産から、各評価日に発生し計算される純資産価額に対する下記の年率で副管理事務代行報酬等（名義書換事務代行報酬を含みます。）を受領することができます。

0.07%	2.5億米ドル以下の部分
0.06%	2.5億米ドル超5億米ドル以下の部分
0.05%	5億米ドル超の部分

当該副管理事務代行報酬等は、年間最低報酬を60,000米ドルとし、毎月後払いされます。また、副管理事務代行会社は、ファンドの資産から、ヘッジを含む為替サービスに係る報酬として当該クラスの純資産価額に対する年率0.05%（ただし、年間最低報酬を50,000米ドルとします。）を受領する権利を有します。さらに、保管会社および副管理事務代行会社は、通常の保管報酬および取引手数料を受領する権利も有します。保管会社および副管理事務代行会社が支払った実費についても全額ファンドの負担となります。2022年12月31日に終了した年度に

において、保管会社および副管理事務代行会社は76,010米ドル（2022年12月31日現在、125,568米ドルが未払い）の報酬を得ました。

#### 注8－受託会社および管理事務代行会社報酬

受託会社は、ファンドの資産から、各評価日に発生し計算される純資産価額に対する年率0.015%の合計報酬（ただし、年間最低報酬を15,000米ドルとします。）を四半期毎に後払いにて受領することができます。2022年12月31日に終了した年度において、受託会社は19,007米ドル（2022年12月31日現在、29,271米ドルが未払い）の報酬を得ました。

#### 注9－代行協会員報酬

代行協会員は、ファンドの資産から、各評価日に発生し計算される純資産価額に対する年率0.03%の報酬を四半期毎に後払いにて受領することができます。2022年12月31日に終了した年度において、代行協会員は38,005米ドル（2022年12月31日現在、17,138米ドルが未払い）の報酬を得ました。

#### 注10－販売会社報酬

販売会社は、ファンドの資産から、各評価日に発生し計算される純資産価額に対する年率0.65%の報酬を四半期毎に後払いにて受領することができます。2022年12月31日に終了した年度において、販売会社は823,441米ドル（2022年12月31日現在、259,313米ドルが未払い）の報酬を得ました。

#### 注11－その他の報酬および経費

ファンドの設立および受益証券の募集ならびにトラストの設立に関連する経費および費用（要求される目論見書または説明書類の作成および印刷にかかる経費および費用を含みます。）は、約140,000米ドルを見込んでいます。かかる経費および費用は、受託会社が他の方法を適用すべきと判断しない限り、ファンドの最初の5計算期間内に償却されます。管理事務代行会社はFATCA/CRSのコンプライアンス業務として年1,500米ドルを受領します。

投資先ファンドは、投資先ファンドの資産から、投資先ファンドの純資産価額に対する年率0.65%程度の報酬を受領することができます。

#### 注12－財務リスクマネジメント

ファンドの活動は、市場リスク（価格リスク、金利リスクおよび為替リスクを含みます。）、信用リスクおよび流動性リスクといった多様な財務リスクにさらされています。

##### 市場リスク

すべての投資には、元本が減少するリスクがあります。投資顧問会社は、有価証券およびその他の金融商品の慎重な選択により、かかるリスクを緩和させます。

ファンドの投資管理プロセスは、注1に記載されています。ファンドが、中長期での値上がり益および収益の実現という目的を達成することができるかどうかは、主に、投資先ファンドへの投資の結果にかかっています。

ファンドの投資の価値は、多数の要因（より幅広い経済の変化、金融市場および通貨市場、外国為替レートならびに金利の動向を含みますが、これらに限られません。）の影響を受けます。ファンドは、その資産負債計算書に反映される金額を上回る市場リスクを様々な程度で有する先渡し契約を締結します。かかる先渡し契約の契約金額は、これらの金融商品へのファンドの投資の度合いを表します。これらの金融商品の基礎となる外国為替レートの変動によっては、かかる先渡し契約に関連する市場リスクが生じることがあります。

その他の市場リスクおよび信用リスクには、かかる契約の市場が非流動的である可能性、かかる契約の価値の変動が原通貨の価値の変動と直接関連しない可能性、または先物契約の相手方が、当該契約の条件に従った義務の履行を怠る可能性が含まれます。ファンドの、未決済の先物契約、先渡し契約、スワップ契約およびオプション契約の相手方の不履行に起因して損失を負うエクスポージャーは、かかる金融商品に内在する未実現評価益に限定されており、これは、資産負債計算書に計上されています。

## 信用リスク

信用リスクは、相手方または債券発行者が、ファンドに対する条件に従った義務の履行を怠った場合に、ファンドが負う可能性のある損失を表します。市場で取引される契約の場合、取引所が個別の取引の相手方として行為するため、個別のポジションの相手方との間の受渡しのリスクを負います。ファンドの経営陣は、未決済のデリバティブ契約に関連する信用リスクがファンドの財政状態に重大な悪影響を与えるとは考えていません。

管理会社は、保管会社を監視し、当該会社が適切な保管会社であると信じていますが、当該会社またはファンドが随時使用する保管会社が支払不能に陥り、その結果ファンドが損失を被らないという保証はありません。

米国破産法および1970年証券投資家保護法の両方が、機関の破綻、支払不能または清算時の顧客の保護を定めていますが、ファンドの資産を保管する機関が破綻した場合に、一定期間資産を使用できないか、その資産を最終的に全額回復することができないか、またはその両方により、ファンドが損失を被ることがないという確証はありません。ファンドのすべての現金が一つの機関で保管されているため、かかる損失は、重大なものになり、また、ファンドの投資目的を実現する能力を著しく損なう可能性があります。ファンドは、かかる機関が未払金を返済する義務を履行できない可能性がある限り、信用リスクを負います。

## 流動性リスク

投資家は、受益証券の価値が上昇することもあれば下落することもあることにご留意ください。ファンドへの投資は一定のリスクを伴います。また、ファンドの投資目的が実現するという保証はありません。

ファンドは、日々、その受益証券の買戻しを求められる可能性があります。経営陣は、事業運営に必要な当面のおよび予測できる資金ならびに、必要な場合、買戻しに充てるためおよびより小規模な金額での取引を適切に反映する市場ポジションを実現するための流動性を十分に有していると信じています。ファンドがその義務を履行する能力を確実に有するよう、経営陣はかかる持高を継続的に監視しています。

受託会社は、原ファンドの1口当たり純資産価格の計算が停止した場合、管理会社と協議の上、受益証券の発行および買戻しならびにこれらの取引に関する支払いを停止することができます。受託会社は、当該停止が行われたか、解除された後、受益者に対して可能な限り速やかに通知するものとします。申込みの申請および買戻し通知書は、かかる停止の間に撤回することはできず、次の取引日に処理されます。ファンドのすべての受益者は、当該停止について書面によって速やかに通知され、当該停止の終了時において速やかに通知されるものとします。

## 為替リスク

ファンドは米ドル建てですが、米ドルクラス受益証券の価格は米ドル建てで決定され、円ヘッジクラス受益証券の価格は円建てで決定されます。ただし、ファンドはその資産の一部または全部を、他の通貨または価格が日本円以外もしくは米ドル以外の通貨を参照して決定される日本円以外もしくは米ドル以外の通貨建ての商品に投資することができます。ファンドの資産の価額は、日本円の為替相場のみならず、ファンドが投資している様々な現地の市場および通貨における投資対象の価格の変動に伴って変動します。

ファンドはまた、オプションおよび為替予約の活用により為替変動に対してヘッジを行うことがあります。そのようなヘッジ取引が効果的である保証はなく、またそのような技巧はコストおよび追加のリスクを伴います。

投資顧問会社は、ファンドの通貨エクスポージャーを日々監視しています。

## その他のリスク

2022年2月24日、ロシアがウクライナへの軍事侵攻を開始しました。財務書類の発表が可能になった日現在において進行中の紛争は、COVID-19の世界的なパンデミックの影響から完全に回復していない世界経済にとって重大なリスクとなります。地政学的な不安定さ、金融市場のボラティリティ、および制裁措置の発動に関連する影響は、事業体にも影響を及ぼすことがあります。

## 注13—借入制限

管理会社および/またはその受任者は、ファンドの勘定で資金を借り入れることができます。ただし、かかる借入の結果、ファンドのためになされた借入総額残高が、かかる借入の直後に純資産総額の10%を超える場合には、資金の借入は行わないものとします。ただし、特殊な状況（ファンドが別のシリーズ・トラスト、投資ファンドまたはその他の種類の集団投資スキームと合併される場合を含みますが、これらに限られません。）においては、12ヶ月を超えない範囲で一時的にかかる制限を超過することができるものとします。

2022年12月31日に終了した年度において、借入は行われませんでした。

#### 注14－契約義務および偶発債務

通常業務において、受託会社はファンドに代わって、様々な表明保証を含む契約を締結することができ、それらは一般補償を規定しています。一般補償は、かかる表明保証が真実でないという範囲において適用されるだけでなく、ファンドの管理事務代行会社、監査役または投資顧問会社といったファンドについて実施されたサービスに関する第三者からの要求についても補償され得ます。かかる取決めに基づく受託会社の最大のエクスポージャーについては、受託者に対してなされる未だ発生していない将来の要求の範囲においてのみエクスポージャーが発生することから、把握することができません。しかしながら、経験に基づき、受託会社は、損失リスクの隔離を図っています。

#### 注15－後発事象

経営陣は、2023年5月12日（財務書類の発表日）までの後発事象のレビューを行いました。

2023年1月1日から2023年5月12日までの期間において、円ヘッジクラス受益証券について217,418米ドルの申込みおよび1,022,038米ドルの買戻しがありました。また、円ヘッジクラス受益証券について分配はありませんでした。

2023年1月1日から2023年5月12日までの期間において、米ドルクラス受益証券について2,121,022米ドルの申込みおよび8,791,858米ドルの買戻しがありました。また、米ドルクラス受益証券について分配はありませんでした。

その他ファンドに関して報告する重要な事項はありません。

#### IV. お知らせ

該当事項はありません。



## Independent auditor's report

**To FirstCaribbean International Bank and Trust Company (Cayman) Limited solely in its capacity as the Trustee of TRP US Core Growth Equity Fund**

### **Our opinion**

In our opinion, the financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of TRP US Core Growth Equity Fund (the Fund) as at December 31, 2022, and results of its operations, changes in its net assets, its cash flows and the financial highlights for the year then ended in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America.

### **What we have audited**

The Fund's financial statements comprise:

- the statement of assets and liabilities as at December 31, 2022;
- the portfolio of investments as at December 31, 2022;
- the statement of operations for the year then ended;
- the statement of changes in net assets for the year then ended;
- the statement of cash flows for the year then ended;
- the financial highlights for the year then ended; and
- the notes to the financial statements, which include significant accounting policies and other explanatory information.

---

### **Basis for opinion**

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (ISAs). Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements* section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

### **Independence**

We are independent of the Fund in accordance with the International Code of Ethics for Professional Accountants (including International Independence Standards) issued by the International Ethics Standards Board for Accountants (IESBA Code). We have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the IESBA Code.

---

### **Responsibilities of management for the financial statements**

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, management is responsible for evaluating whether there are conditions and events, considered in the aggregate, that raise substantial doubt about the Fund's

PricewaterhouseCoopers, 18 Forum Lane, Camana Bay, P.O. Box 258, Grand Cayman, KY1- 1104, Cayman Islands  
T: +1 (345) 949 7000, F: +1 (345) 949 7352, [www.pwc.com/ky](http://www.pwc.com/ky)



ability to continue as a going concern within one year after the date that the financial statements are issued, or available to be issued, and disclosing, as applicable, matters related to this evaluation unless the liquidation basis of accounting is being used by the Fund.

---

**Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements**

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Fund's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Fund's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Fund to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.



---

**Other matter**

This report, including the opinion, has been prepared for and only for FirstCaribbean International Bank and Trust Company (Cayman) Limited solely in its capacity as Trustee of the Fund in accordance with the terms of our engagement letter and for no other purpose. We do not, in giving this opinion, accept or assume responsibility for any other purpose or to any other person to whom this report is shown or into whose hands it may come save where expressly agreed by our prior consent in writing.

---

A handwritten signature in cursive script that reads "PricewaterhouseCoopers".

May 12, 2023



**TRP US CORE GROWTH EQUITY FUND**  
**STATEMENT OF ASSETS AND LIABILITIES**  
**December 31, 2022**  
**(Expressed in United States Dollar, unless otherwise indicated)**

<b>Assets:</b>	
Investments in Underlying Fund, at fair value (cost of USD 137,325,186)	USD 97,447,086
Cash	1,541,120
Unrealized appreciation on forward foreign currency exchange contracts	<u>157,201</u>
<b>Total assets</b>	<b><u>99,145,407</u></b>
<b>Liabilities:</b>	
Accrued distributor's fees	259,313
Payable for Units redeemed	171,272
Accrued custodian and sub-administrator's fees	125,568
Accrued professional fees	48,358
Accrued trustee fees	29,271
Accrued management fees	24,754
Accrued agent company's fees	17,138
Unrealized depreciation on forward foreign currency exchange contracts	15,406
Accrued registration fees	1,833
Other expenses	<u>188,493</u>
<b>Total liabilities</b>	<b><u>881,406</u></b>
<b>Net Assets Attributable to Unitholders</b>	<b><u>USD 98,264,001</u></b>
<b>Analysis of Net Assets:</b>	
Paid in capital	USD 121,342,740
Distributions in excess of earnings	<u>(23,078,739)</u>
<b>Net Assets Attributable to Unitholders</b>	<b><u>USD 98,264,001</u></b>
<b>Net Asset Value per Unit</b>	
(JPY Hedged Class JPY 881,245,877 ÷ 89,794 Units outstanding)	<u>JPY 9,814</u>
(USD Class USD 91,585,112 ÷ 8,418,487 Units outstanding)	<u>USD 10.88</u>

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

**TRP US CORE GROWTH EQUITY FUND**  
**STATEMENT OF OPERATIONS**  
**For the Year Ended December 31, 2022**  
**(Expressed in United States Dollar)**

<b>Investment Income:</b>	
Interest	USD 24,568
Total Investment Income	<u>24,568</u>
<b>Expenses:</b>	
Distributor's fees	823,441
Management fees	354,713
Custodian and sub-administrator's fees	76,010
Agent company's fees	38,005
Professional fees	37,524
Trustee fees	19,007
Transfer agent fees	12,671
Other expenses	<u>104,166</u>
Total Expenses	<u>1,465,537</u>
<b>Net Investment Losses</b>	<b><u>(1,440,969)</u></b>
<b>Realized gains/(losses) and change in unrealized appreciation/(depreciation):</b>	
Realized gains/(losses)	
Investments Sales of Underlying Fund	(753,688)
Foreign currency transactions and forward foreign currency exchange contracts	<u>(1,631,400)</u>
Net realized losses	<u>(2,385,088)</u>
Change in unrealized appreciation/(depreciation)	
Investments in Underlying Fund	(66,079,544)
Foreign currency translations and forward foreign currency exchange contracts	<u>322,697</u>
Net change in unrealized depreciation	<u>(65,756,847)</u>
Net realized and change in unrealized losses and depreciation	<u>(68,141,935)</u>
<b>Net decrease in net assets resulting from operations</b>	<b><u>USD (69,582,904)</u></b>

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

**TRP US CORE GROWTH EQUITY FUND**  
**STATEMENT OF CHANGES IN NET ASSETS**  
**For the Year Ended December 31, 2022**  
**(Expressed in United States Dollar)**

---

**Increase (Decrease) in Net Assets from:**

**Operations:**

Net investment losses	USD	(1,440,969)
Net realized losses		(2,385,088)
Net change in unrealized depreciation		<u>(65,756,847)</u>
Net decrease in net assets resulting from operations		<u>(69,582,904)</u>

**Capital Transactions:**

Units issued		
JPY Hedged Class (25,675 Units)		2,016,818
USD Class (1,782,626 Units)		24,692,702
Units redeemed		
JPY Hedged Class (39,850 Units)		(4,449,035)
USD Class (2,482,685 Units)		<u>(32,689,980)</u>
Net decrease in net assets resulting from capital transactions		<u>(10,429,495)</u>

**Total Decrease in Net Assets** **(80,012,399)**

**Net Assets:**

Beginning of year		<u>178,276,400</u>
End of year	USD	<u><u>98,264,001</u></u>

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

**TRP US CORE GROWTH EQUITY FUND**  
**STATEMENT OF CASH FLOWS**  
**For the Year Ended December 31, 2022**  
**(Expressed in United States Dollar)**

<b>Cash flows from operating activities:</b>	
Net decrease in net assets resulting from operations	USD (69,582,904)
<b>Adjustments to reconcile the net decrease in net assets resulting from operations to net cash provided by operating activities:</b>	
Purchase of investments	(13,356,000)
Proceeds from sale and maturity of investments	25,148,000
Realized losses on investments in securities	753,688
Change in unrealized depreciation on investments	66,079,544
Change in unrealized appreciation on forward foreign currency exchange contracts	(322,697)
<b>Change in assets and liabilities related to operations:</b>	
Decrease in accrued custodian and sub-administrator's fees	(61,129)
Decrease in accrued professional fees	(23,809)
Increase in accrued trustee fees	10,146
Decrease in accrued registration fees	(83)
Decrease in accrued management fees	(11,968)
Decrease in accrued distributor's fees	(18,712)
Increase in accrued agent company's fees	4,237
Increase in accrued other expenses	29,881
<b>Net cash provided by operating activities</b>	<u>8,648,194</u>
<b>Cash flows (used in) financing activities:</b>	
Proceeds from Units issued	26,709,520
Payments on Units redeemed	(37,049,780)
<b>Net cash (used in) financing activities</b>	<u>(10,340,260)</u>
<b>Net decrease in cash and foreign currency</b>	<u>(1,692,066)</u>
Cash and foreign currency at beginning of year	3,293,186
<b>Cash and foreign currency at end of year</b>	<u>USD 1,541,120</u>

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

**TRP US CORE GROWTH EQUITY FUND**  
**FINANCIAL HIGHLIGHTS**  
**For the Year Ended December 31, 2022**  
**Selected Per Unit Data and Ratios**  
**(Expressed in United States Dollar, unless otherwise indicated)**

---

		<b>JPY Hedged Class</b>		<b>USD Class</b>
		<b>For the Year Ended</b>		<b>For the Year Ended</b>
		<b>December 31, 2022</b>		<b>December 31, 2022</b>
Net Asset Value, beginning of year	JPY	16,726	USD	17.89
Net investment losses <sup>141</sup>		(218)		(0.14)
Net realized and unrealized losses		(6,694)		(6.87)
Net decrease in net assets resulting from operations		(6,912)		(7.01)
Net Asset Value, end of year	JPY	9,814	USD	10.88
Total return		(41.32)%		(39.18)%
<b>Ratios/Supplemental data:</b>				
Net assets end of year (000's)	JPY	881,246	USD	91,585
Ratio of expenses to average net assets		1.82%		1.13%
Ratio of net investment losses to average net assets		(1.80)%		(1.11)%

---

<sup>141</sup> Calculated using average Units outstanding for the year.

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

**TRP US CORE GROWTH EQUITY FUND**  
**PORTFOLIO OF INVESTMENTS**  
**December 31, 2022**  
**(Expressed in United States Dollar)**

Currency	Number of Shares	Security Description	% of Net Assets	Fair Value
		INVESTMENT IN UNDERLYING FUND (99.2%)		
		LUXEMBOURG (99.2%)		
		EQUITY FUND (99.2%)		
USD	5,327,889	T Rowe Price Funds SICAV - US Blue Chip Equity Fund Class I*	99.2%	USD 97,447,086
		TOTAL LUXEMBOURG (Cost USD 137,325,186)		97,447,086
		TOTAL INVESTMENT IN UNDERLYING FUND		97,447,086
		TOTAL INVESTMENTS (Cost USD 137,325,186)	99.2%	USD 97,447,086
		CASH AND OTHER ASSETS IN EXCESS OF LIABILITIES	0.8	815,915
		NET ASSETS	100.0%	USD 98,263,001

\* There are five investments held by the Investment Company for which the Fund's proportional exposure to the issuer exceeds 5 percent of net assets as of December 31, 2022. Investments are presented in table below.

Currency	Shares	Security Description	% of Net Assets	Fair Value
USD	10,107	Alphabet, Inc. 'A'	0.9%	879,420
USD	80,881	Alphabet, Inc. 'C'	7.2%	7,072,268
USD	84,641	Amazon.com, Inc.	7.1%	7,023,485
USD	73,615	Apple, Inc.	9.6%	9,414,645
USD	39,612	Microsoft Corp.	9.6%	9,429,204

**JPY Hedged Class Forward Foreign Currency Exchange Contracts**

Buy	Counterparty	Notional Amount	Settlement Date	Sell	Notional Amount	Unrealized Appreciation	Unrealized (Depreciation)	Net Unrealized Appreciation/ (Depreciation)
JPY	Brown Brothers Harriman & Co.	41,804	01/30/2023	USD	(306)	USD 12	USD -	USD 12
JPY	Brown Brothers Harriman & Co.	31,560	01/30/2023	USD	(232)	8	-	8
JPY	Brown Brothers Harriman & Co.	75,921	01/30/2023	USD	(581)	-	(3)	(3)
JPY	Citi PB	919,257,244	01/30/2023	USD	(6,846,072)	146,200	-	146,200
JPY	Citi PB	26,915,028	01/30/2023	USD	(200,682)	4,045	-	4,045
JPY	Citi PB	38,897,056	01/30/2023	USD	(290,223)	5,645	-	5,645
USD	Brown Brothers Harriman & Co.	8,013	01/30/2023	JPY	(1,095,923)	-	(323)	(323)
USD	Brown Brothers Harriman & Co.	13,183	01/30/2023	JPY	(1,796,307)	-	(480)	(480)
USD	Brown Brothers Harriman & Co.	89,750	01/30/2023	JPY	(10,554,110)	471	-	471
USD	Citi PB	389,561	01/30/2023	JPY	(53,134,089)	-	(14,600)	(14,600)
USD	Citi PB	239,699	01/30/2023	JPY	(31,404,834)	820	-	820
						USD 157,201	USD (15,406)	USD 141,795

**Currency legend**

JPY	Japanese Yen
USD	United States Dollar

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

**TRP US CORE GROWTH EQUITY FUND  
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS  
For the Year Ended December 31, 2022**

---

**1. ORGANIZATION**

TRP US Core Growth Equity Fund (the "Fund") is a series trust of the Nikko AM Offshore Funds, an open-ended unit trust established by a supplemental trust deed dated May 14, 2018 (the "Supplemental Trust Deed"), under the laws of the Cayman Islands. Nikko AM Offshore Funds was established by a master trust deed dated October 15, 2012 (the "Master Trust Deed"), under the laws of the Cayman Islands and is licensed with the Cayman Islands Monetary Authority pursuant to section 4(1)(a) of the Mutual Funds Law (2009 Revision). The Fund commenced operations on June 28, 2018.

The Fund's assets are managed on a day-to-day basis by Nikko AM Global Cayman Limited (the "Manager"). The Manager delegates investment management duties to Nikko Asset Management Co., Ltd., (the "Investment Manager"). The Investment Manager may delegate responsibility for the management of the investment and re-investment of certain parts of the Fund's investment portfolio to other investment managers. The administration of the Fund is delegated to Brown Brothers Harriman & Co. (the "Custodian" and "Sub-Administrator"), a limited partnership organized under the laws of the State of New York.

The investment objective of the Fund is to achieve growth in the value of units over the long term by investing into a fund, which invests mainly in a diversified portfolio of stocks of large and medium sized "blue chip" companies in the United States.

Under the terms of the Supplemental Trust Deed and the Master Trust Deed, FirstCaribbean International Bank and Trust Company (Cayman) Limited (the "Trustee" and the "Administrator") is named as Trustee of the Fund.

The Manager appointed Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co., Ltd to act as Agent Company (the "Agent Company") and to act as Distributor (the "Distributor") of Units in Japan.

**2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES**

The Fund is an Investment Company that follows the accounting and reporting guidance in FASB Accounting Standards Codification 946.

***Use of Estimates***

The accompanying financial statements have been prepared in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America ("U.S. GAAP"). The preparation of financial statements in accordance with U.S. GAAP requires the Fund's management to make estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets and liabilities and disclosures of contingent assets and liabilities at the date of the financial statements and the reported amounts of revenues and expenses during the reporting period. Actual results, including the ultimate amount realized upon the sale of fair valued investments, could differ from those estimates and such differences may be significant.

***Basis of Accounting***

Security and contractual transactions are recorded on a trade/contract-date basis. Interest income is recorded on an effective yield basis, net of any applicable withholding tax. Interest expense and other expenses are recorded on an accrual basis. Realized gains and losses from security transactions are computed on the basis of the average cost of the securities sold or covered. Changes in the valuation of investments are recorded in the Statement of Operations as unrealized appreciation or depreciation.

***Valuation of Investments***

Investments in other investment companies ("hedge funds") are valued on the basis of the Net Asset Value ("NAV") per share as reported by the administrators of those entities at the measurement date based upon policies and procedures adopted by the Fund. In cases where the Fund could in the normal course of business redeem its underlying investment, such investments are generally valued at the net asset valuations provided by the administrators of those entities.

In cases where the Fund is unable to redeem its underlying investment, such investments in portfolio funds are also valued at the net asset valuations provided by the administrators of those entities, provided that the underlying portfolio funds have calculated their net asset valuations in accordance with accounting measurement guidance which is applicable to investment companies e.g. investments within such underlying investment companies have been fair valued in accordance

**TRP US CORE GROWTH EQUITY FUND**  
**NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (continued)**  
**For the Year Ended December 31, 2022**

---

**2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**

*Valuation of Investments (continued)*

with applicable U.S. GAAP, unless the Investment Manager determines that such a valuation would not be the most appropriate indicator of fair value, in which case the investment would be fair valued by the Investment Manager.

In accordance with the authoritative guidance on fair value measurements and disclosures under U.S. GAAP, the Fund discloses the fair value of its investments in a hierarchy that prioritizes the inputs to valuation techniques used to measure the fair value. The hierarchy gives the highest priority to valuations based upon unadjusted quoted prices in active markets for identical assets or liabilities (Level 1 measurement) and the lowest priority to valuations based upon unobservable inputs that are significant to the valuation (Level 3 measurements). The guidance establishes three levels of the fair value hierarchy as follows:

- Level 1 – Inputs that reflect unadjusted quoted prices in active markets for identical investments that the Fund has the ability to access at the measurement date;
- Level 2 – Inputs other than quoted prices that are significant and observable for the asset or liability either directly or indirectly, including inputs in markets that are not considered to be active;
- Level 3 – Inputs that are significant and unobservable.

Inputs are used in applying the various valuation techniques and broadly refer to the assumptions that market participants use to make valuation decisions, including assumptions about risk. Inputs may include price information, specific and broad credit data, liquidity statistics, and other factors. A financial instrument's level within the fair value hierarchy is based upon the lowest level of any input that is significant to the fair value measurement. However, the determination of what constitutes "observable" requires significant judgment by the Investment Manager. The Investment Manager considers observable data to be market data which is readily available, regularly distributed or updated, reliable and verifiable, not proprietary, and provided by independent sources that are actively involved in the relevant market. The categorization of a financial instrument within the hierarchy is based upon the pricing transparency of the instrument and does not necessarily correspond to the Investment Manager's perceived risk of that instrument.

Investments whose values are based on the quoted market prices in active markets, and therefore classified within Level 1, would include actively traded equities, certain U.S. government and sovereign obligations, and certain money market securities. The Investment Manager would not adjust the quoted price for such instruments, even in situations where the Fund held a large position and a sale could reasonably impact the quoted price.

Investments that trade in markets that are not considered to be active, but are valued based on quoted market prices, dealer quotations or alternative pricing sources supported by observable inputs are classified within Level 2. These include investment-grade debt securities, short-term investments and forward foreign currency exchange contracts. As Level 2 investments include positions that are not traded in active markets and/or are subject to transfer restrictions, valuations may be adjusted to reflect illiquidity and/or non-transferability, which are generally based on available market information.

Investments classified within Level 3 have significant unobservable inputs, as they would trade infrequently. Level 3 instruments would include asset-backed securities and collateralized mortgage obligations. As observable prices are not available for those securities, the Fund would use valuation techniques to derive the fair value.

The inputs or methodology used for valuing securities are not necessarily an indication of the risk associated with investing in those securities.

In accordance with ASU 2015-07, the Fund's investment in other investment companies has not been categorized in the fair value hierarchy nor in a roll forward of investment activity.



**TRP US CORE GROWTH EQUITY FUND**  
**NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (continued)**  
**For the Year Ended December 31, 2022**

**2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**

**Valuation of Investments (continued)**

The following table presents the financial instruments carried on the Statement of Assets and Liabilities by caption and by level within the valuation hierarchy as of December 31, 2022. Further classifications of the financial instruments are presented in the Portfolio of Investments.

Assets at Fair Value				Fair Value at December 31, 2022	
	Level 1	Level 2	Level 3		
Forward Foreign Currency					
Exchange Contracts	USD	–	USD	157,201	USD
<b>Total</b>	USD	–	USD	157,201	USD

Liabilities at Fair Value				Fair Value at December 31, 2022	
	Level 1	Level 2	Level 3		
Forward Foreign Currency					
Exchange Contracts	USD	–	USD	(15,406)	USD
<b>Total</b>	USD	–	USD	(15,406)	USD

During the year ended December 31, 2022, there were no transfers in or out of Level 3. The Fund's policy is to determine levelling and assess all transfers as at a year end date.

**Foreign Currency Translation**

Assets and liabilities held in currencies other than United States Dollar ("USD" or the "Functional Currency") are translated to the Functional Currency at the rate of exchange prevailing at the financial statement date. Income and expenses are translated at the rate of exchange prevailing at the date on which the income or expense is incurred. Realized and unrealized gains and losses arising on foreign currency transactions are included in the Statement of Operations in the period in which they occur.

The Fund does not isolate that portion of the results of operations resulting from changes in foreign exchange rates on investments from the fluctuations arising from changes in market prices of securities held. Such fluctuations are included with the net realized and unrealized gain or loss from investments.

**Income Taxes**

Under the current laws of the Cayman Islands, there are no income, withholding, capital gains or other taxes payable by the Fund. In certain jurisdictions other than the Cayman Islands, foreign taxes may be withheld at source on dividends and interest received by the Fund. Capital gains derived by the Fund in such jurisdictions generally will be exempt from foreign income or withholding taxes at source. The Fund intends to conduct its affairs such that it will not be subject to income tax in any jurisdiction. As a result, no provision for income taxes has been made in the financial statements. Unitholders may be taxed on their proportionate share of the Fund's tax basis income based on their individual circumstances.

The Fund follows the authoritative guidance on accounting for and disclosure of uncertainty in tax positions (Financial Accounting Standards Board ("FASB") - Accounting Standards Codification 740), which requires the Manager to determine whether a tax position of the Fund is more likely than not to be sustained upon examination by the applicable taxing authority, including resolution of any related appeals or litigation processes, based on the technical merits of the position. For tax positions meeting the more likely than not threshold, the tax benefit recognized in the financial statements is reduced by the largest benefit that has a greater than fifty percent likelihood of being realized upon ultimate settlement with the relevant taxing authority. The Manager has determined that there is minimal or no effect on the financial statements being under this authoritative guidance.

**Forward Foreign Currency Exchange Contracts**

The Fund may enter into forward foreign currency exchange contracts to hedge against foreign currency exchange rate risks on all or a portion of non-USD denominated investments or for efficient portfolio management purposes. When entering into a forward foreign currency exchange contract, the Fund agrees to receive or deliver a fixed quantity of foreign currency for an agreed-upon price on an agreed future date. These contracts are valued daily, and the Fund's net equity therein, representing unrealized appreciation/(depreciation) on the contracts as measured by the difference between the forward foreign currency exchange rates at the dates of entry into the contracts and the forward rates at the reporting date, is included in the Statement of Assets and Liabilities. Realized and unrealized gains and losses are included in the Statement of Operations.

**TRP US CORE GROWTH EQUITY FUND  
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (continued)  
For the Year Ended December 31, 2022**

---

**2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**

***Forward Foreign Currency Exchange Contracts (continued)***

These instruments involve market risk, credit risk, or both kinds of risks, in excess of the amount recognized in the Statement of Assets and Liabilities. Risks arise from the possible inability of counterparties to meet the terms of their contracts and from movement in currency and securities values and interest rates. In addition to the Class level hedging, the Fund had realized loss of USD 1,448 on 1 forward foreign currency exchange contract during the year with an average notional of USD 71,607 and an average term to maturity of 8 days. The Fund had net realized loss of USD 1,631,112 on 46 forward foreign currency exchange contracts held at the JPY Hedged Class level during the year with an average notional of USD 4,894,181 and an average term to maturity of 27 days.

***Cash and Foreign Currency***

Cash and foreign currency comprises all currency held with Brown Brothers Harriman & Co., and overnight and other short term placements with other financial institutions.

**3. INVESTMENT IN THE UNDERLYING FUND**

The Fund shall primarily invest in shares of US Blue Chip Equity Fund (the "Underlying Fund"), a sub-fund of T. Rowe Price Funds SICAV, a société d'investissement à capital variable ("SICAV") established under the laws of Luxembourg. The SICAV qualifies as an Undertaking for Collective Investment in Transferable Securities ("UCITS") under Part 1 of the Luxembourg law of December 17, 2010 on undertakings for collective investment (the "2010 Law") and is registered on the official list of collective investment undertakings maintained by the Commission de Surveillance du Secteur Financier ("CSSF").

The objective of the Underlying Fund is to increase the value of its shares, over the long term through growth in the value of its investments, by investing mainly in a diversified portfolio of stocks of large and medium sized "blue chip" companies in the United States.

Specifically, the Underlying Fund invests primarily in equity and equity related securities of companies that are either incorporated in the United States of America or conduct most of their business there, that have a market capitalisation equal to or greater than the companies in the Russell Mid-cap Index or S&P Mid-cap 400 Index, and that have a leading market position, seasoned management and strong financial fundamentals. Types of securities may include common stocks, preferred stocks, warrants, American Depository Receipts ("ADRs"), European Depository Receipts ("EDRs") and Global Depository Receipts ("GDRs").

In seeking to achieve the Underlying Fund's objective the Underlying Fund may also invest, on an ancillary basis, in other eligible securities as described in its prospectus, this may include eligible securities from other countries, to more than a limited extent.

The Underlying Fund may use derivatives for hedging and efficient portfolio management.

The Underlying Fund's financial statements are prepared under generally accepted accounting principles in Luxembourg and the accounting policies of the Underlying Funds are substantially consistent with those of the Fund. Units of the Underlying Fund may be redeemed on each Business Day.

**4. UNITS**

The net assets of the Fund are divided into JPY Hedged Class Units and USD Class Units. The Units are denominated in Japanese Yen and United States Dollar. JPY Class Units and USD Class Units are available to an eligible investor who is any person, corporation or entity which is not (i) a "US Investors" (as defined below); (ii) a person or entity resident or domiciled in the Cayman Islands (excluding any object of a charitable trust or power or an exempted or non-resident Cayman Islands company); (iii) unable to subscribe for or hold Units without violating applicable laws; and (iv) a custodian, nominee, or trustee for any person, corporation or entity described in (i) to (iii) above, or such other persons, corporations or entities as determined from time to time by the Manager, with the approval of the Trustee.

While all or substantially all of the assets of the Fund may be held in U.S. Dollars, it is intended for the Fund to enter into hedging arrangements for the benefit of JPY Hedged Class Units, which are denominated in Japanese Yen. Those arrangements will be to hedge against adverse movements of the currency of denomination of the investments in the Series Trust relative to Yen. Any profits, gains, losses, costs, income and expenditure associated with such hedging arrangements will be borne by JPY Hedged Class Units.

**TRP US CORE GROWTH EQUITY FUND**  
**NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (continued)**  
**For the Year Ended December 31, 2022**

**4. UNITS (continued)**

For the year ended December 31, 2022, the notional exposure on the JPY Hedged Class forward currency exchange contracts approximated the average net assets for JPY Hedged Class being net long JPY and short USD. Open contracts at year end are disclosed in the Portfolio of Investments.

The Manager may determine to issue one or more classes of Units of the Fund without prior notice to or written consent of the Unitholders.

All of the net assets attributable to JPY Hedged Class Units and USD Class Units are held by one Unitholder.

	JPY Hedged Class		USD Class		Total Fund	
Balance at December 31, 2021	USD	15,101,340	USD	163,175,060	USD	178,276,400
Subscriptions during the year		2,016,818		24,692,702		26,709,520
Redemptions during the year		(4,449,035)		(32,689,980)		(37,139,015)
Net decrease in net assets resulting from operations		(5,990,234)		(63,592,670)		(69,582,904)
Net Assets at December 31, 2022	USD	6,678,889	USD	91,585,112	USD	98,264,001
Number of Units in issue at December 31, 2021		103,969		9,118,546		9,222,515
Units issued during the year		25,675		1,782,626		1,808,301
Units redeemed during the year		(39,850)		(2,482,685)		(2,522,535)
Number of Units in issue at December 31, 2022		89,794		8,418,487		8,508,281
Net Asset Value per Unit at December 31, 2022	USD	74.38	USD	10.88		

**Subscriptions for Units**

USD Class Units were subscribed for by Eligible Investors during the Initial Offer Period at the initial purchase price of USD 10.00 per Unit. JPY Hedged Class Units were subscribed for by Eligible Investors during the Initial Offer Period at the initial purchase price of JPY 10,000 per Unit. The Initial Offer Period commenced on June 18, 2018 and ended on June 27, 2018. In addition to the subscription price, the applicant shall pay a sales charge calculated at up to 3% (excluding any tax applicable) of the purchase price, to the Distributor. There were no sales charges paid during the year ended December 31, 2022.

During the Initial Offer Period, the minimum subscription for USD Class Units per subscriber was 10 Units or more, and in multiples of 1 Unit thereafter. During the Initial Offer Period, the minimum initial subscription for JPY Hedged Class Units per subscriber was 1 Unit or more, and in multiples of 1 Units thereafter.

On and after the Initial Closing Day, the minimum subscription for USD Class Units per Unitholder is either 10 Units or more, and in multiples of 0.001 Units thereafter or USD 100, and in multiples of USD 0.01 thereafter. On and after the Initial Closing Day, the minimum subscription for JPY Hedged Class Units per Unitholder is either 1 Unit or more, and in multiples of 0.001 Units thereafter or JPY 10,000 and in multiples of JPY 1 thereafter.

The Manager may waive or change the minimum initial and additional subscription amounts set forth above in its sole discretion from time to time.

**Unit Redemptions**

The Fund recognizes redemptions in accordance with the authoritative guidance on distinguishing liabilities from equity. Redemptions, whether expressed as United States Dollar, Japanese Yen or Units, are recognized as liabilities when each of the Japanese Yen and United States Dollar Unit amounts requested in the redemption notice becomes fixed, which generally may occur either at the time of the receipt of the notice, or on the last day of a fiscal year, depending on the nature of the request. As a result, redemptions paid after the end of the year, but based upon year end net assets are reflected as redemptions payable at December 31, 2022. There were USD 171,272 of redemptions payable as at December 31, 2022 included as Payable for Units redeemed in the Statement of Assets and Liabilities.

**Repurchase of Units**

Units may be repurchased at the option of Unitholders on each Repurchase Day (means each Valuation Day, or such other day or days as the Manager may from time to time determine in respect of the Series Trust).

Unitholders wishing to have Units repurchased must send a completed Repurchase Notice to the Distributor so as to be received by the Distributor no later than 3:00 p.m. (Tokyo time) on the relevant Repurchase Day. The Distributor will send the completed Repurchase Notices to the Sub-Administrator by no later than 6:00 p.m. (Tokyo time) on the relevant Repurchase Day or by such other time as the Sub-Administrator may in any particular case determine.

**TRP US CORE GROWTH EQUITY FUND**  
**NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (continued)**  
**For the Year Ended December 31, 2022**

---

**4. UNITS (continued)**

***Repurchase of Units (continued)***

If the relevant Repurchase Notice is not received by the Sub-Administrator by the relevant time, the Repurchase Notice will be held over until the next Repurchase Day and Units will then be redeemed at the relevant repurchase price applicable on that Repurchase Day. In the event either the day after the relevant Dealing Day or the day falling two days after the relevant Dealing Day is a day on which banks or stock exchanges in Japan are not open for normal business, any Repurchase Notice received on such Dealing Day, shall not be accepted and instead, will be accepted on the next Dealing Day.

A Repurchase Notice, once given, is irrevocable.

***Compulsory Redemption***

In the event that the Trustee or the Manager shall determine that any Units of any class of a Fund are being held by or for the benefit of a person who is not an Eligible Investor for such Fund or that such holding would cause the Trust or the Fund to be required to register, be subject to tax or violate the laws of any jurisdiction, or if the Trustee or the Manager has reason to doubt the legitimacy of the source of monies used to fund the subscription or purchase of such Units, or for whatever reason (which may not be disclosed by the Trustee or the Manager to Unitholders) that the Trustee or the Manager considers appropriate at its absolute discretion having regard to the interests of the Unitholders of the relevant Class or the Unitholders of the Fund as a whole, then the Manager, after consultation with the Trustee, may direct the holder thereof to sell (subject to the provisions described below in the section headed "Transfer of Units") such Units within 10 days and provide to the Trustee and the Manager evidence of such sale, failing which the Manager may redeem such Units.

***Termination of the Fund***

Upon termination, the Manager will realize all the assets of the Fund, and after paying out or retaining adequate provision for all liabilities properly payable and retaining provision for the costs of the termination, the Trustee shall distribute the proceeds of that realization to the Unitholders proportionately to their respective interests in the Fund as of the date of termination of the Fund.

***Distributions to Unitholders***

The Manager may, from time to time, in its sole discretion, declare distributions from May 2019. Distribution will be declared annually on each Distribution Record Date and calculated on each Ex-Distribution Date. Distribution Period is a period commencing from the calendar day following the preceding Distribution Record Date and ending on and including the Distribution Record Date. The distributions will be paid on the relevant Distribution Payment Date, provided that such amount (if any) declared with respect to the relevant Class of Units in respect of the applicable Distribution Period shall only be paid out of the Fund's net income, realized and unrealized capital gains and any distributable funds of the Fund attributable to such Class of Units as determined by the Manager.

The declaration of distributions to Unitholders reduces the Class Level Net Asset Value per Unit without any corresponding change in the number of Class Level Units per Unitholder. This results in a Unitholder's overall investment in the Fund being reduced. In addition, any distributions during a period which are in excess of the Fund's net increase in net assets resulting from operations results in a portion of the distribution being return of capital.

The amount of distributions, if any, will be determined by the Manager in its sole discretion, and no representation or guarantee is made that a distribution will be made in respect of each or any Distribution Period.

***Capitalization***

The Net Asset Value per Unit is calculated for each Dealing Day (each Valuation Day, or such other day or days as the Manager may from time to time determine in respect of the Fund), by dividing the difference in value between the Fund's assets and liabilities (including accrued fees and expenses of the Fund) by the number of Units outstanding.

The Trust Deed stipulates that the number of Units to be issued in the Fund shall be unlimited as the Manager shall determine and shall be without par value.

**5. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS**

Accounting Standard Codification (ASC) 815-10-50 requires disclosures about derivative instruments and hedging activities. It requires that the Fund disclose: a) how and why an entity uses derivative instruments, b) how derivative instruments and related hedged items are accounted for and c) how derivative instruments and related hedged items affect an entity's financial position, financial performance and cash flows.

**TRP US CORE GROWTH EQUITY FUND**  
**NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (continued)**  
**For the Year Ended December 31, 2022**

**5. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)**

The Fund transacts forward derivative instruments primarily for hedging purposes with each instrument's primary risk exposure being foreign exchange risk. The forward foreign currency exchange contracts held by the Fund do not qualify as hedges for accounting purposes under the requirements of ASC 815. The fair value of these derivative instruments is included in the Statement of Assets and Liabilities with changes in fair value reflected as realized gains/(losses) or net change in unrealized appreciation/(depreciation) on derivatives within the Statement of Operations (Note 2).

The Fund may enter into an International Swaps and Derivative Association, Inc. Master Agreement ("ISDA Master Agreement") with its counterparties in order to mitigate counterparty risk. The ISDA Master Agreement is typically negotiated by the Fund and its counterparties, containing the bi-lateral terms and conditions for all subsequent derivative transactions. The ISDA Master Agreement allows for the netting of all amounts owed to or due from counterparty into a single net payment if a credit event or default should occur.

The Fund has elected to not offset fair value receivables and payables for derivative contracts on the face of the Statement of Assets and Liabilities.

At December 31, 2022 the Fund had entered into the following derivative assets by counterparty net of amounts available for offset under a Master Netting Agreement ("MNA") and net of any collateral received by the Fund:

Counterparty	Derivative Assets		Derivatives		Non-cash	Cash	Net Amount of
	Subject to a MNA	Available for Offset	Collateral Received	Collateral Received			Derivative Assets <sup>1</sup>
Brown Brothers Harriman & Co.	USD	491 USD	(491) USD		–USD	–USD	–
Citi PB		156,710	(14,600)		–	–	142,110
<b>Total</b>	<b>USD</b>	<b>157,201 USD</b>	<b>(15,091) USD</b>		<b>–USD</b>	<b>–USD</b>	<b>142,110</b>

At December 31, 2022 the Fund had entered into the following derivative liabilities by counterparty net of amounts available for offset under a MNA and net of any collateral pledged by the Fund:

Counterparty	Derivative Liabilities		Derivatives		Non-cash	Cash	Net Amount of
	Subject to a MNA	Available for Offset	Collateral Pledged	Collateral Pledged			Derivative Liabilities <sup>1</sup>
Brown Brothers Harriman & Co.	USD	806 USD	(491) USD		–USD	–USD	315
Citi PB		14,600	(14,600)		–	–	–
<b>Total</b>	<b>USD</b>	<b>15,406 USD</b>	<b>(15,091) USD</b>		<b>–USD</b>	<b>–USD</b>	<b>315</b>

<sup>1</sup> Net amount equals the net amount receivable/payable from the counterparty in the event of default.

At December 31, 2022 the Fund had entered into the following derivatives:

Derivatives Not Accounted for as Hedging Instruments	Asset Derivatives		Liability Derivatives	
	Statement of Assets and Liabilities Location	Fair Value	Statement of Assets and Liabilities Location	Fair Value
Forward foreign currency exchange contracts (Currency Risk)	Unrealized appreciation on forward foreign currency exchange contracts	USD 157,201	Unrealized depreciation on forward foreign currency exchange contracts	USD 15,406

The effect of derivative instruments on the Statement of Operations for the year ended December 31, 2022:

Derivatives Not Accounted for as Hedging Instruments	Location of Gain or (Loss) on Derivatives	Realized Gain or (Loss) on Derivatives	Change in Unrealized Appreciation or (Depreciation) on Derivatives
Forward foreign currency exchange contracts (Currency Risk)	Net realized loss on forward foreign currency exchange contracts; change in unrealized appreciation on forward foreign currency exchange contracts	USD (1,632,560)	USD 322,697

**TRP US CORE GROWTH EQUITY FUND**  
**NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (continued)**  
**For the Year Ended December 31, 2022**

---

**6. MANAGEMENT FEES**

The Manager is entitled to receive out of the assets of the Fund a management fee of a total of up to 0.28% per annum (0.03% per annum in respect of the fee for the Manager and 0.25% per annum for the portion of the Net Asset Value up to USD 250 million, 0.24% per annum for the portion of the Net Asset Value over USD 250 million up to USD 500 million and 0.22% per annum for the portion of the Net Asset Value over USD 500 million in respect of fee for the Investment Manager) of the Net Asset Value accrued on, and calculated as at, each Valuation Day and payable monthly in arrears. In addition, the Manager is also entitled to be reimbursed out of the assets of the Fund for any expenses incurred by it in the proper performance of its powers and duties as permitted under the Master Trust Deed.

During the year ended December 31, 2022, the Manager earned fees of USD 354,713, of which USD 24,754 is still outstanding as of December 31, 2022.

The Manager will pay the fees of the Investment Manager out of its fees. The Investment Manager will be responsible for paying the fees of any of its delegates or other parties appointed by the Investment Manager to perform its functions in respect of the Fund; provided, however, the Investment Manager may charge a transaction fee on the subscriptions and redemptions of shares of the Underlying Fund.

**7. CUSTODIAN AND SUB-ADMINISTRATOR'S FEES**

The Fund has a custody and accounting agreement with Brown Brothers Harriman & Co. (the "Custodian" and "Sub-Administrator") for which the Custodian receives a fee calculated and paid monthly based on total assets and transaction volume.

The Custodian and Sub-Administrator is entitled to receive out of the assets of the Fund an administration fee (including transfer agent fee) on the Net Asset Value accrued on, and calculated as at, each Valuation Day at the following annual rate:  
- 0.07% up to (and including) USD 250 million;  
- 0.06% up to (and including) USD 500 million;  
- 0.05% over USD 500 million.

Such administration fee is payable monthly in arrears, and subject to the minimum annual fee of USD 60,000. The Sub-Administrator is also entitled to receive out of the assets of the Fund fees for currency administration and execution services at the rate of 0.05% per annum of the Net Asset Value of the relevant Unit Class, subject to the minimum annual fee of USD 50,000. In addition, the Custodian and Sub-Administrator is also entitled to receive customary safekeeping fees and transaction charges. All out-of-pocket expenses of the Custodian and Sub-Administrator shall also be borne by the Fund. During the year ended December 31, 2022, the Custodian and Sub-Administrator earned fees of USD 76,010, of which USD 125,568 is still outstanding as of December 31, 2022.

**8. TRUSTEE FEES AND ADMINISTRATOR'S FEES**

The Trustee is entitled to receive out of the assets of the Fund a combined fee at the rate of 0.015% per annum of the Net Asset Value accrued on, and calculated as at, each Valuation Day and payable quarterly in arrears, subject to a minimum annual fee of USD 15,000. During the year ended December 31, 2022, the Trustee earned fees of USD 19,007, of which USD 29,271 is still outstanding as of December 31, 2022.

**9. AGENT COMPANY'S FEES**

The Agent Company is entitled to receive out of the assets of the Fund a fee at the rate of 0.03% per annum of the Net Asset Value accrued on, and calculated as at, each Valuation Day and payable quarterly in arrears. During the year ended December 31, 2022, the Agent earned fees of USD 38,005, of which USD 17,138 is still outstanding as of December 31, 2022.

**10. DISTRIBUTOR'S FEES**

The Distributor is entitled to receive out of the assets of the Fund a fee at the rate of 0.65% per annum of the Net Asset Value accrued on, and calculated as at, each Valuation Day and payable quarterly in arrears. During the year ended December 31, 2022, the Distributors earned fees of USD 823,441, of which USD 259,313 is still outstanding as of December 31, 2022.

**TRP US CORE GROWTH EQUITY FUND**  
**NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (continued)**  
**For the Year Ended December 31, 2022**

---

**11. OTHER FEES AND EXPENSES**

The costs and expenses in connection with the establishment of the Fund and the offering of the Units, together with the establishment of the Trust, including the costs and expenses of preparing and printing any prospectus or explanatory brochures required, are estimated to amount to approximately USD 140,000. Such costs and expenses will be amortised within the first five (5) financial years of the Fund unless the Trustee decides that some other method shall be applied. The Administrator receives USD 1,500 per annum for FATCA / CRS compliance services.

The Underlying Fund is entitled to receive out of the assets of the Underlying Fund, a fee at the rate of 0.65% per annum of the Net Asset Value of the Underlying Fund.

**12. FINANCIAL RISK MANAGEMENT**

The Fund's activities expose it to a variety of financial risks: market risk (including price risk, interest rate risk, and currency risk), credit risk and liquidity risk.

**Market Risk**

All investments present a risk of loss of capital. The Investment Manager moderates this risk through a careful selection of securities and other financial instruments.

The Fund's investment management process is described in Note 1. The primary determinant of the Fund's ability to meet its objective of mid to long term capital appreciation while earning income is dependent on the performance of the investment in the Underlying Fund.

The values of the Fund's investments are affected by a number of factors, including but not limited to, changes in the wider economy, financial and currency markets, foreign currency exchange rates and interest rate movements. The Fund enters into forward contracts which to varying degrees represent a market risk in excess of the amount reflected on the Fund's Statement of Assets and Liabilities. The notional amount of the forward contract represents the extent of the Fund's participation in these financial instruments. Market risks associated with such forward contracts arise due to the possible movements in foreign currency exchange rates underlying these instruments.

Other market and credit risks include the possibility that there may be an illiquid market for the contracts, that the change in the value of the contract may not directly correlate with changes in the value of the underlying currencies or that the counterparty to a forward contract defaults on its obligation to perform under the terms of the contract. The Fund's exposure to loss due to counterparty non-performance on open futures, forwards, swap and options contracts is limited to the unrealized appreciation inherent in such financial instruments which are recognized in the Statement of Assets and Liabilities.

**Credit Risk**

Credit risk represents the potential loss that the Fund would incur if the counterparties, failed to perform pursuant to the terms of their obligations to the Fund. For exchange-traded contracts, the exchange acts as the counterparty to specific transactions and, therefore, bears the risk of delivery to and from counterparties of specific positions. The Fund's management does not consider that credit risk related to open derivative contracts will have material adverse effect on the financial condition of the Fund.

Although the Manager monitors the Custodian and believes it to be an appropriate custodian, there is no guarantee that this or any custodian that the Fund may use from time to time, will not become insolvent, which could lead to losses for the Fund.

While both the U.S. Bankruptcy Code and the Securities Investor Protection Act of 1970 seek to protect customer property in the event of a failure, insolvency or liquidation of an institution, there is no certainty that, in the event of a failure of an institution that has custody of Fund assets, the Fund would not incur losses due to its assets being unavailable for a period of time, ultimately less than full recovery of its assets, or both. Because all of the Fund's cash is in custody with a single institution, such losses could be significant and could materially impair the ability of the Fund to achieve its investment objective. The Fund is subject to credit risk to the extent that this institution may be unable to fulfill its obligations to repay amounts owed.

**Liquidity Risk**

Investors should be aware that the value of Units might fall as well as rise. Investment in the Fund involves a degree of risk, there can be no assurance that the Fund's investment objective will be achieved.

**TRP US CORE GROWTH EQUITY FUND**  
**NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (continued)**  
**For the Year Ended December 31, 2022**

---

**12. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)**

***Liquidity Risk (continued)***

The Fund is exposed to daily repurchase of its Units but management believes that the Fund has sufficient resources to meet the present and foreseeable needs of its business operations and, if necessary, the liquidity to fund repurchases and achieve a market position appropriately reflecting a smaller capital base. This position is monitored continually by management to ensure that the Fund has the ability to meet its obligations.

The Trustee, after consultation with the Manager, may suspend the issuance and repurchase of units and payments in respect of such transactions in any circumstances where the calculation of the Underlying Fund's Net Asset Value per unit is suspended. The Trustee will inform unitholders of such a suspension as soon as practicable after it is imposed or lifted. Subscription applications and repurchase notices cannot be withdrawn during such suspension and will be processed for the next Dealing date. All Unitholders of the Fund will be promptly notified in writing of any such suspension and will be promptly notified upon termination of such suspension.

***Currency Risk***

The Unit price of USD Class Units is determined in USD, and the Unit price of JPY Hedged Class Units is determined in Japanese Yen while the Fund is denominated in U.S. dollars. The Fund, however, may invest a portion, or all of, its assets in other currencies, or in instruments denominated in non-Japanese Yen or non-US Dollar currencies, the prices of which will be determined with reference to such non-Japanese Yen or non US Dollar currencies. The value of the Fund's assets will fluctuate with Japanese Yen exchange rates as well as the price changes of its investments in the various local markets and currencies.

The Fund also may utilize options and forward contracts to hedge against currency fluctuations, but there can be no assurance that such hedging transactions will be effective, and such techniques entail costs and additional risks.

The investment manager monitors the Fund's currency exposure on a daily basis.

***Other Risk***

On February 24, 2022, Russia launched a military invasion into Ukraine. The conflict, which is ongoing as of the date that the financial statements were available to be issued, carries significant risks for a world economy that has yet to fully recover from the impacts of the global COVID-19 pandemic. Related impacts to geo-political instability, financial market volatility, and the imposition of sanctions, may in turn impact the entity.

**13. BORROWINGS**

The Manager and/or its delegates may borrow monies for the account of the Fund provided that it will not borrow money if, as a result of such borrowing, the aggregate amount of outstanding borrowings effected on behalf of the Fund would, immediately following such borrowing, exceed 10% of the value of its net assets, save that this limit may be exceeded temporarily for a period not exceeding 12 months in special situations including, without limitation, a merger of the Fund with another series trust, investment fund or other type of collective investment scheme.

There were no borrowings during the year ended December 31, 2022.

**14. COMMITMENTS AND CONTINGENCIES**

In the normal course of business, the Trustee on behalf of the Fund may enter into contracts that contain a variety of representations and warranties and which provide general indemnifications. The general indemnifications apply not only to the extent such representations and warranties are untrue but also may cover third parties such as the Fund's Administrator, Auditor or Investment Manager for claims related to the services performed for the Fund. The Trustee's maximum exposure under any such arrangements is unknown, as exposure only arises to the extent future claims that have not yet occurred are made against the Trustee. However, based on experience, the Trustee expects the risk of loss to be remote.

**15. SUBSEQUENT EVENTS**

Management performed a subsequent events review up to May 12, 2023 which is the date the financial statements were available to be issued.

Effective January 1, 2023 through May 12, 2023, there were subscriptions of USD 217,418 and there were redemptions of USD 1,022,038 in respect of JPY Hedged Class Units. There were distributions of nil in respect of JPY Hedged Class Units.

Effective January 1, 2023 through May 12, 2023, there were subscriptions of USD 2,121,022 and there were redemptions of USD 8,791,858 in respect of USD Class Units. There were distributions of nil in respect of USD Class Units.

There are no other significant events to report as they relate to the Fund.